

令和2年度佐世保市財政白書

～令和元年度決算～

佐世保市 財務部財政課

目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	11
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	13
第2部 令和元年度の決算状況	16
1. 佐世保市財政の状況	17
(1) 決算規模	17
(2) 決算収支	18
(3) 歳入	18
(4) 歳出	19
(5) 財政構造の弾力性	21
(6) 将来負担比率	21
2. 財源の状況(歳入)	25
(1) 地方税	25
(2) 地方譲与税	25
(3) 地方交付税	25
(4) 地方特例交付金	26
(5) 一般財源	26
(6) 国庫支出金	27
(7) 県支出金	27
(8) 地方債	27
(9) その他の収入	28
3. 経費の内容(目的別歳出)	30
(1) 総務費	30
(2) 民生費	30
(3) 衛生費	31
(4) 農林水産業費	32
(5) 商工費	32
(6) 土木費	33
(7) 消防費	33
(8) 教育費	34
(9) その他	34
4. 経費の構造(性質別歳出)	36
(1) 義務的経費	36
(2) 投資的経費	38
(3) その他の経費	41
第3部 佐世保市財政白書資料編	45

はじめに

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では令和元年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では令和元年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、分析に利用した資料を参考に掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を説明していきます。

第1部 佐世保市の財政状況

第 1 部では、令和元年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

1. 佐世保市財政の状況

●令和元年度の決算収支

歳入：	1, 366億7, 773万円
歳出：	1, 323億5, 561万円
収支	43億2, 212万円

歳入、歳出それぞれの令和元年度決算額は上記のとおりです。

令和元年度においては、新西部クリーンセンター施設整備事業や小中学校における空調設備整備事業の増により普通建設費が増となり、歳入は10.8%、歳出は11.3%の増となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は32.6億円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3.1億円の赤字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、7.8億円の黒字となりました。

●財政構造の弾力性

① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。その弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入の割合が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

この経常収支比率は、近年、少子高齢化による社会保障関連経費の増加により全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減等を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成27年度以降90%以上と高い水準で推移しています。

令和元年度においては、市税や地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が減少した一方で、人件費や繰出金などの経常的な支出も減少したため、前年度と同じく92.5%となりました。

経常収支比率：92.5%（平成30年度92.5%）

〔 全国市町村平均：93.0%（平成30年度決算）
類似団体平均：92.2%（平成30年度決算） 〕

② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費です。このため、財政運営における弾力性をみる場合、特に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等の公債費に類似する経費を算入します。このことにより、本市の実質的な公債費の把握ができます。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。前年度に比べて一般財源総額が減となる一方で、公債費に充当する一般財源額も減となったことから比率は低下し、元年度数値は前年度比0.4ポイント改善しました。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することから、前年度の数値との差は、令和元年度の数値でいえば重複となる29年度と30年度を除いた28年度と元年度の単年度の数値の差（0.4ポイント減（28年度単年度5.3%、元年度単年度4.9%））によって発生します。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模は、標準税収入額の増があったものの、普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額の減が上回り、減となりました。しかし、分子となる元利償還金や公債費に準じる債務負担行為なども減となったことから、比率は低下しています。よって、元年度数値（3か年平均）は前年度比0.1ポイント減となりました。

実質公債費比率	4.5%	対前年度 0.1ポイント減
公債費負担比率	13.5%	対前年度 0.2ポイント減

※実質公債費比率	
全国市町村平均：	6.1%（平成30年度決算）
類似団体平均：	5.9%（平成30年度決算）
※公債費負担比率	
全国市町村平均：	13.8%（平成30年度決算）
類似団体平均：	14.7%（平成30年度決算）

●市債現在高と基金現在高

令和元年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は将来を見据えた借入の調整も含め市債残高の抑制に努めましたが、大型事業の進捗により一時的に市債残高は増となったことから、平成30年度末から59.7億円（5.8%）増加しています。

市債現在高	109,571 百万円	市民一人当たり 44 万円
基金現在高	21,983 百万円	市民一人当たり 9 万円

※令和2年3月31日現在住民基本台帳人口 247,096 人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。そのほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部21ページをご覧ください。

2. 決算の総括

●決算の背景

① 経済の状況

日本の経済情勢は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しており、令和元年度10月に実施された消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種対応策が実施されました。

本市における企業倒産については、件数は平成30年度同数の11件、負債総額は平成30年度比7.6億円増の14.1億円となっており、負債総額が増となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、平成30年度の1.62倍から1.43倍へ低下しました。

② 地方財政の状況

令和元年度の地方財政計画の規模は、89兆5,930億円、前年度比2兆6,957億円(3.1%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、74兆1,159億円、前年度比2兆8,496億円(4.0%)増となりました。

こうしたなか、令和元年度においても、4兆4,101億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

③ 佐世保市の状況

歳出では、人件費が退職手当組合負担金の減などにより前年度比5.4%の減、扶助費が幼児教育・無償化による私立保育所等運営費、私立幼稚園等運営費の増や障がい者訓練等給付事業費の増などにより4.2%の増、公債費2.7%の減となり、義務的経費全体では前年度比0.8億円、0.1%の増となっています。普通建設事業費については、新西部クリーンセンター施設整備事業、吉井地区公民館等整備事業などの進捗を図ったことや小中学校の空調整備を行ったことなどにより、前年度比113.2億円、80.9%の増となっています。また、繰出金が工業団地整備事業特別会計繰出金などの減により前年度比3.1億円、2.6%の減となったものの、物件費が低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費やふるさと納税制度推進事業などの増により前年度比9.3億円、5.8%の増、積立金が財政調整基金やふるさと佐世保元気基金などへの積立の増により前年度比9.4億円、24.2%の増となったことから、歳出全体では、前年度比134.2億円、11.3%の増となっています。

歳入では、合併算定替の段階的縮減などに伴い、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減となっています。地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の減により1.3億円、0.5%の増となっているものの、臨時財政対策債は7.4億円、19.6%の減となっています。市税は、前年度比5.5億円、1.8%の減となっています。これは、徴収率の向上や新築・増築等の増加による固定資産税の増はあったものの、昨年度発生した特殊要因の減により対前年から減となったことによるものです。分担金及び負担金は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育無償化による3歳児以上の保育料無償化などにより2.5億円、11.2%減となっています。一方、市債が、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業など各種大型事業の進捗などにより前年度比63.4億円、64.4%の増となっています。国庫支出金は、上記大型事業の進捗や幼児教育・保育無償化などにより46.7億円、22.3%の増となっています。諸収入は、佐世保市交通局の廃止に伴う精算などにより9.2億円、17.4%の増となっています。都道府県支出金は、九十九島観光公園整備や幼児教育・保育無償化などにより8.3億円、10.2%の増となっています。寄附金は、キラっ都佐世保応援寄附金の増などにより5.7億円、30.5%の増となっています。地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金が幼児教育・保育無償化に伴う地方負担の財源となる地方消費税が平準化される前の財源として令和

元年度のみ交付されたことにより、2.7億円、180.9%の増となり、歳入全体では132.9億円、10.8%の増となっています。

歳入の財源の性質別にみると、自主財源は12.7億円の増となっています。これは、寄附金や諸収入が増となったことによるものです。しかし依存財源においても、国・県支出金や市債が増となったことで120.1億円の増となっており、自主財源比率は39.4%と、まだまだ依存度が高い歳入構造となっています。

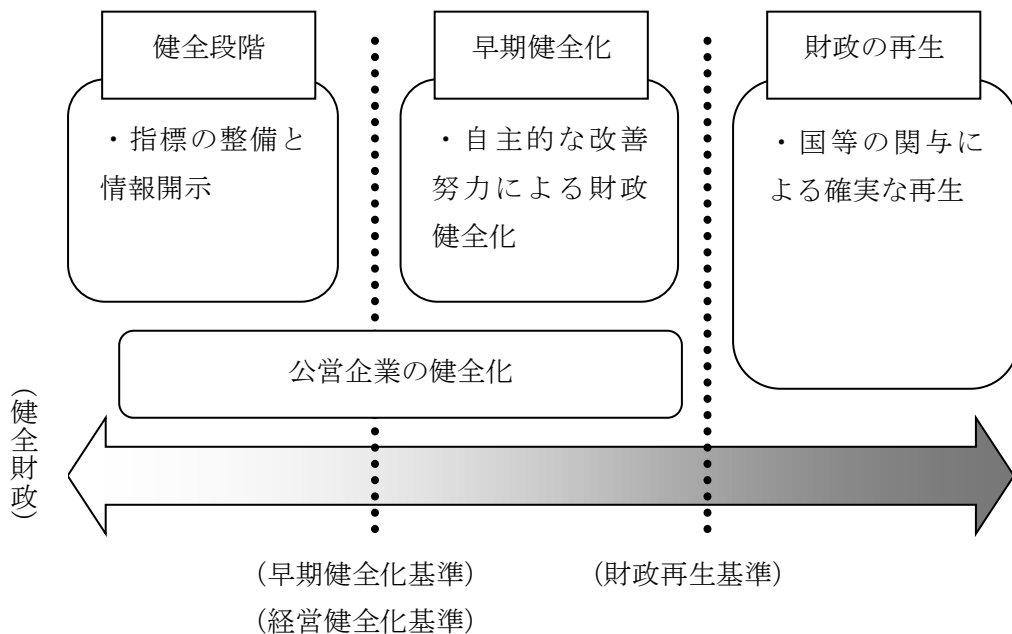
地方債の残高は、将来を見据えた借入の調整も含め市債残高の抑制に努めましたが、大型事業の進捗により一時的に増となり、59.7億円増加しました。

基金残高は、財政調整基金残高において、9.9億円の増となり、財政調整基金と減債基金の財源調整2基金残高は90.1億円で、標準財政規模595.3億円に対する比率は15.1%と、持続可能な財政運営の成果目標の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にあります。

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や下水道などの公営企業毎に算定します。指標のうち1つでも一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は4.5%となり、前年度と比べ0.1ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、平成28年度と令和元年度の単年度数値の差によるものです。そこで令和元年度と平成28年度の単年度での数値を比較すると、比率算出の分母において、交付税措置額などで18.7億円の減となったものの、比率算出の分子においても、元利償還金や準元利償還金などの減により交際費充当一般財源等が21.4億円の減となったことにより、28単年度の比率より元単年度比率は減少しました。

「将来負担比率」は、前年度同様に数値なしとなりました。前年度に比べ、充当可能歳入などは増となったものの、地方債残高は増となり、比率算出の分子は増加しています。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保

市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、8つのリーディングプロジェクトや、老朽化した施設を健全に維持するための施設保全、長寿命化対策などに加え、「新しい生活様式」を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策にかかる取組も進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営のさらなる効率化を図っていく必要があります。

令和元年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\Delta 3,259 \text{ 百万円}}{59,526 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 5.47)$ *実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\Delta 11,471 \text{ 百万円}}{59,526 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 19.27)$ *連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 4.5%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年平均 $\frac{11,645 \text{ 百万円} - 9,436 \text{ 百万円}}{61,021 \text{ 百万円} - 9,436 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 29 年度}$ $\frac{11,390 \text{ 百万円} - 9,117 \text{ 百万円}}{60,045 \text{ 百万円} - 9,117 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 30 年度}$ $\frac{11,046 \text{ 百万円} - 8,543 \text{ 百万円}}{59,526 \text{ 百万円} - 8,543 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 元年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率 ー％ (将来負担なし)	350.0％	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ $\frac{156,305 \text{ 百万円} - 156,860 \text{ 百万円}}{59,526 \text{ 百万円} - 8,543 \text{ 百万円}} \times 100$ ＊分子が負の値の場合、将来負担なし																											
資金不足比率 ー％ (資金不足なし)	経営健全化基準 公営企業ごと 20.0％	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ＊各会計の資金剰余額 <table border="1" data-bbox="751 947 1465 1272"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,225 百万円</td> <td>5,583 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>2,859 百万円</td> <td>2,199 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>421 百万円</td> <td>422 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>16 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>21 百万円</td> <td>304 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>463 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,225 百万円	5,583 百万円	下水道事業	2,859 百万円	2,199 百万円	卸売市場事業	421 百万円	422 百万円	交通船事業	16 百万円	1 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円	港湾整備事業	21 百万円	304 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	463 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																											
水道事業	4,225 百万円	5,583 百万円																											
下水道事業	2,859 百万円	2,199 百万円																											
卸売市場事業	421 百万円	422 百万円																											
交通船事業	16 百万円	1 百万円																											
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																											
工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円																											
港湾整備事業	21 百万円	304 百万円																											
臨海土地造成事業	0 百万円	463 百万円																											

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

4. 佐世保市財政の動向と財政運営

●「第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進してい

ます。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から令和3年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に縮小していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画」〔平成24年度～令和3年度〕を策定し、平成24年度から28年度を前期、29年度から令和3年度を後期と位置づけました。

後期プランにおける財政見通しの中で、令和3年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計の上、改革工程表を作成し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

令和元年度の決算において、歳入については、地方税については、景気動向や徴収率の向上などにより計画額を上回り、地方交付税は、市税の増や臨時財政対策債への振替額の減で計画額を上回り、その他の歳入については、分担金及び負担金や使用料、手数料などにおいて計画額を下回り、歳入全体としては計画額を下回りました。

一方、歳出のうち、義務的経費については、人件費において給与等の見直しによる削減などで計画額を下回り、扶助費においてはほぼ見込み通りとなり、公債費についても市債発行額の減などに伴い計画額を下回ったことにより、全体としては計画額を下回っています。投資的経費については、普通建設事業費において学校における外壁改修や空調整備など喫緊の課題を優先したことに伴い保全・長寿命化を先送りしたことなどのため計画を下回っています。また、キラっ都佐世保応援寄附金の増に伴いふるさと納税制度推進事業や積立金が増となったため、その他の経費が計画額を上回り、歳出全体では計画額を上回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は32.6億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから最終収支不足の計画額32.4億円を上回っています。

また、市債残高については、学校における外壁改修や空調整備など喫緊の課題を優先したことに伴い計画額を上回りました。

市場公募債積立分を含めた財源調整2基金の残高は、95.5億円となり、財政運営の目標である標準財政規模（595.3億円）の10%は確保できて

いることから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。※詳細は「佐世保市財政白書 資料編」(96ページ)

●今後の財政運営

本市は、税金など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、人口減少による税金減や高齢化の進展による社会保障関係経費の増などにより財源不足幅が大きくなることが見込まれ、これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があると考えています。

今後は、第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プランに示す3つの視点による改革改善を進め、特に、財政規模の適正化を改革の柱として、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、事業における「サービス水準」と「受益者負担」の調整、公共施設適正配置実施による遊休施設や遊休スペースの解消によるムダの削減などに取り組めます。

また、令和3年度より策定した第7次佐世保市総合計画後期基本計画が目指す4つの都市像(「しごと」「ひと」「まち」「くらし」)をけん引する8つのリーディングプロジェクトの推進を図る必要があります。

また、本市を含む周辺11市町で構成する「西九州させぼ広域都市圏」についても、都市圏ビジョンの中心市としての役割を果たしながら、圏域の成長と生活機能向上を目的とした連携事業を実施していく必要もあります。

こうした改革や圏域の活性化への取り組みによって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すという「行政経営戦略サイクル」は、今後も行政運営の基本としていきたいと考えています。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。

【財政運営の目標】

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 財源調整2基金残高 | 標準財政規模の10%以上 |
| ② 経常収支比率 | 90%以下 |
| ③ 実質公債費比率 | 10%以下 |

第2部 令和元年度の決算状況

1 佐世保市財政の状況

(1) 決算規模

- 令和元年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が132億8,821万円増(1.1%増)、歳出が134億1,968万円増(1.1%増)となっています。
- 歳入においては、合併算定替の段階的縮減などに伴い地方交付税と臨時財政対策債の総額が減となったものの、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業など、各種大型建設事業の進捗に伴い国庫支出金や市債が大幅に増加したことや、幼児教育・保育無償化や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業補助金の増などにより国庫補助金や都道府県支出金が増加したことが、増加の要因となっています。歳出においても、義務的経費のうち人件費や公債費は減少したものの、幼児教育・保育の無償化の影響等による扶助費の増や、大型事業の進捗に伴う普通建設事業費の増、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費の皆増による物件費の増、ふるさと納税制度における寄附総額の増などによる積立金の増、中小企業融資の増などにより貸付金が増なったことなどが増の要因となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減率
歳入総額	136,677,733	123,389,520	10.8
歳出総額	132,355,607	118,935,923	11.3
歳入歳出差引額	4,322,126	4,453,597	△3.0
翌年度に繰り越すべき財源	1,063,350	880,474	—
実質収支	3,258,776	3,573,123	—
単年度収支	△314,347	△7,807	—
実質単年度収支	781,208	△557,005	—

(2) 決算収支

○実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、32億5,878万円の黒字（前年度35億7,312万円）となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると0.5ポイント減の5.5%となっています。

○単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、△31億435万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、7億8,121万円となり、黒字となっています。

(3) 歳入

① 歳入決算額

歳入決算額は1,366億7,773万円で、前年度に比べ10.8%増となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編54ページ）のとおりです。

③ 自主財源など

自主財源の決算額は539億1,709万円で、前年度より12.7億円増加しています。これは佐世保市交通局廃止に伴う精算による諸収入の増や、キラっ都佐世保応援寄附金の増による寄附金の増などによるものです。しかしながら、大型事業の進捗により国庫支出金や市債が増加したことなどにより依存財源も増加したことから、自主財源比率については39.4%と前年度より3.2ポイント減少しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方交付税が合併算定替の段階的縮減はあったものの臨時財政対策債への振替額の減などにより1.3億円の増、地方特例交付金が子ども・子育て支援臨時交付金の増により2.7億円の増となったものの、地方税が5.5億円の減、地方消費税交付金が1.7億円の減となったことなどにより、前年度比0.7%減の609億3,807万円となっています。

④ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金、地方交付税、地方債の順となっています。

- ・ 地方税の構成比は、平成10年度以降25%以上を維持していましたが、平成21年度以降は25%を下回っています。令和元年度は前年度比2.8ポイント減

となり、21.8%となっています。

- **地方交付税**の構成比は、概ね20%前後で推移しており、令和元年度は、前年度比1.9ポイント減の18.5%となっています。
- **一般財源**の構成比は、平成24年度に地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となり、過去の水準では最も低くなりましたが、平成25年度には地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度は、消費税の税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。令和元年度においては、地方特例交付金や地方交付税の増があったものの、地方税や地方消費税交付金の減により前年度比5.1ポイント減となり、44.6%となっています。
- **国・県支出金**の構成比は、概ね20%前後で推移しており、令和元年度は、新西部クリーンセンター施設整備事業の進捗による循環型社会形成推進交付金の増や学校空調整備事業によるブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金の増などにより、構成比は1.7ポイント増の25.3%となっています。
- **地方債**の構成比は、概ね8%前後で推移しておりましたが、令和元年度においては新西部クリーンセンター施設整備事業の進捗が図られたことや学校空調整備事業などにより、構成比は3.9ポイント増の11.9%となっています。

(4) 歳出

① 歳出決算額

歳出決算額は1,323億5,560万円で、前年度に比べ11.3%増となっています。

② 目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移(目的別)」(資料編59ページ)のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費(35.9%)、衛生費(14.1%)、総務費(10.6%)、教育費(10.6%)、土木費(9.5%)、公債費(8.3%)の順となっており、これらで全体の88.9%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が4.4%増、衛生費が46.3%増、総務費が7.9%増、教育費が41.0%増、土木費が1.2%増、公債費が2.6%減となっています。

民生費は、幼児教育・保育無償化により私立保育所等運営費が増となったことや、障がい者訓練等給付事業費や障がい者介護給付事業費が増となったこと、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業の皆増などにより、20.0億円の増となっています。

衛生費は、新西部クリーンセンター施設整備事業や宇久清掃ストックヤード整備事業の進捗に伴う事業費の増などにより、58.9億円の増となっています。

総務費は、基金造成費や庁内情報化基盤整備事業の増などにより、10.3億円の増となっています。

教育費は、学校空調整備にかかる小中学校大規模改造や吉井地区公民館等整備事業など大型事業の進捗や、幼児教育・保育無償化による私立幼稚園等運営事業費の増などにより、40.7億円の増となっています。

土木費は、市営住宅の建替えや九十九島観光公園整備事業、浦頭地区・前畑地区岸壁改良に伴う国直轄事業負担金の増などにより、1.4億円の増となっています。

公債費は、元金償還額の減などにより、3.0億円の減となっています。

④ 性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編64ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比5.4%減）、扶助費（同4.2%増）及び公債費（同2.6%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比0.1%の増となりました。
- 投資的経費は前年度比81.3%増となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調整備にかかる小中学校大規模改造の増などにより前年度比91.1%増となりました。単独事業費については、吉井地区公民館等整備事業や九十九島観光公園整備事業の増などにより68.2%増となっています。
- その他の経費は、物件費（前年度比5.8%増）、維持補修費（同10.0%減）、補助費等（同2.2%増）、積立金（同24.2%増）、投資及び出資金（同10.2%増）、貸付金（同2.1%増）、繰出金（同2.6%減）となっており、全体として4.0%増となっています。このうち積立金の増については、佐世保市交通局廃止に伴う精算積立や、ふるさと納税制度における寄附総額の増などに伴うもので、物件費の増については、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費の皆増やふるさと納税制度推進事業の増が主な要因となっています。
- 義務的経費の構成比は、平成16年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。令和元年度においては、退職手当組合負担金の減などによる人件費の減や、公債費の元利償還金の減はあったものの、幼児教育・保育無償化などによる扶助費の増により総額で増となったものの、その他の経費が増加したことにより相対的に減となり、前年度より5.2ポイント減の46.7%となりました。

一方、投資的経費の構成比は、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調整備にかかる小中学校大規模改造などの進捗により前年度より7.6ポイント増の19.6%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、平成30年度同様、補助事業が単独事業を上回り

ました。

(5) 財政構造の弾力性

経常収支比率の動向

- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」(資料編49ページ)のとおりです。
- 令和元年度の経常収支比率は、前年度と同じく92.5%となり、平成14年度以降80%台を推移してきましたが、平成27年度以降の90%台の状態が継続する結果となりました。
- その内訳は、人件費が23.5%(前年度24.8%)、公債費が16.4%(同16.6%)、物件費が16.2%(同16.0%)、扶助費が16.3%(同15.5%)などとなっています。
- 歳出においては、逡増する社会保障関係の扶助費への充当一般財源が増となったものの、退職手当組合にかかる人件費や、公債費への経常経費充当一般財源が減となり、歳入においても、市税や、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減となり歳入の一般財源も減となったため経常収支比率は横ばいとなりました。
- 推移をみると、平成14年度は、ハウステンボスの税込減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源(歳入)が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度には87.8%(1市2町の合算値は88.1%)となりました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費増があったものの、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源(歳入)が増加したことで比率は低下しました。平成23年度以降は、経常一般財源(歳入)の増減はあるものの、逡増する社会保障関係の経常的経費の増の影響が大きく、上昇を続けています。

(6) 将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は「将来負担なし」となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する将来負担すべき額を示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから「将来負担なし」となりました。

前年度との比較においては、前年度に引き続き「将来負担なし」となっていますが、マイナス比率は低下しています。これは、市債残高が大型事業の進捗により一時的に増加したものの、充当可能財源等が基金積立などにより増となったことなどが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象」(資料

編78ページ)のとおりです。

① 地方債の現在高

- 一般会計等の令和元年度末における地方債現在高は1,166億4,459万円で、対分母比229%と最も多い割合を占めています。
- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比(普通会計ベース)の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」(資料編80ページ)及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」(資料編81ページ)のとおりです。
- 地方債現在高の目的別の構成比をみると、大きいほうから、臨時財政対策債(41.1%)、一般単独事業債(21.2%)、公共事業等債(8.9%)、教育・福祉施設等整備事業債(7.8%)、公営住宅建設事業債(7.6%)、過疎対策事業債(5.0%)の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の比率が最も大きいものの、令和元年度は地方交付税の臨時財政対策債への振替額が減少したことから、平成23年度に一般単独事業を上回って以降、割合が拡大しつづけてきたものの、一転し前年度比で2.8ポイント減となった。
- 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金・地方公共団体金融機構などの公的資金が73.5%を占め、その他は、市中銀行など民間資金からの借入れとなっています。

② 債務負担行為に基づく支出予定額(※)

- 債務負担行為に基づく令和3年度以降支出予定額はゼロです。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」(資料編82ページ)のとおりです。※前年度末に予算に定めている債務負担行為に基づく支出予定額のうち、地方債をその財源とすることができる地方財政法第5条各号の経費に係るもので、地方公共団体の一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額。

③ 公営企業債等繰入見込額

- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は255億6,484万円であり、対分母比50%と地方債残高に次ぐ比率です。
- 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」(資料編81ページ)のとおりで、下水道事業への負担が218億7,162万円と最も多く、以下、水道事業の20億3,187万円、卸売市場事業の12億3,159万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。また、病院事業については、独法化したことにより①地方債の現在高に計上しています。

④ 組合等負担等見込額

- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も地方債残高が無いいため、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- 退職手当負担見込額は140億573万円で、対分母比28%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,083名で、これは令和元年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は8,958万円で、対分母比0%となっています。
- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が8,958万円であり、この内訳は地方バス路線維持等に係る損失補償6,221万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償872万円、長崎県林業公社に係る損失補償1,865万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- 充当可能基金額は285億6,382万円で、分母比56%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、地方卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編69ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は55億6,658万円となり、標準財政規模595億2,572万円に対する比率は、10.7%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- 充当可能特定歳入額は349億328万円で、分母比69%です。内訳は都市計画税の一部が233億409万円、住宅使用料が82億4,131万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や病院事業等の償還相当分が31億6,518万円、特別養護老人ホーム償還相当分が1億7,064万円などとなっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額の中で、金額は933億9,314万円、分母比183%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の65.7%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

2 財源の状況（歳入）

（1）地方税

- 地方税の決算額は297億8,583万円で、前年度と比べると1.8%減となっています。

これは、固定資産税における新・増築等の増や、軽自動車税新税率適用台数の増による増はあったものの、市税において平成30年度の特種要因の減があったことなどによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、市町合併以降は概ね24%前後で推移しています。令和元年度においては、金額においては5.5億円、1.8%減となり、構成比は21.8%と前年度より2.8ポイント低下しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編70ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は2.0%減となっています。このうち、市民税は個人分が5.5%減、法人分が4.5%減となりました。この結果、市民税全体では5.3%減となっています。固定資産税は、1.5%増、軽自動車税は3.9%増、たばこ税は1.8%減となっています。

目的税は1.2%増となりました。このうち都市計画税は1.2%増となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編84ページ）のとおりであり、内訳は市民税が44.6%（前年度46.3%）、固定資産税が40.2%（同38.9%）となっており、両者で84.8%（同85.2%）を占めています。

（2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は7億3,099万円で、前年度と比べると1.9%増となりました。また、歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.6%）でした。
- 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が1億8,201万円（前年度比11.5%減）、自動車重量譲与税が5億2,416万円（同3.4%増）、森林環境譲与税1,777万円（皆増）、特別とん譲与税705万円（同33.4%増）となっています。

（3）地方交付税

- 地方交付税総額の決算額は252億3,351万円で、前年度と比べると0.5%増となりました。歳入総額に占める割合は、平成17年度より前は、概ね20%を下回る数値でしたが、平成17年度以降、合併算定替の影響もあり22%前後で推移していました。平成22年度から23年度にかけては、普通交付税の増により比

率は高くなっていましたが、平成24年度以降は普通交付税の減額が続きました。平成28年度は中核市への移行などの影響により増となったものの、平成29年度は合併算定替の影響により減となりました。令和元年度も合併算定替の影響はありつつも、臨時財政対策債への振替額の減による影響で総額は増となりましたが、歳入総額の増により1.9ポイント減の18.5%となっています。

- 普通交付税の決算額は233億1,604万円で、前年度と比べると0.6%増となりました。
- 特別交付税の決算額は19億1,747万円で、前年度と比べると0.6%減となっています。

(4) 地方特例交付金

- 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための個人住民税減収補てん特例交付金、令和元年度に消費税引き上げに伴う対応として令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間に取得した自家用自動車（登録者）について環境性能割の税率を1%分軽減することに伴う地方税の減収補てんのための自動車税減収補てん特例交付金及び、軽自動車税減収補てん特例交付金、同じく令和元年度10月から実施された幼児教育の無償化にかかる経費について、増加する地方負担分の財源となる地方消費税が平準化される前の措置として子ども・子育て支援臨時交付金が交付されました。
- 決算額は、4億2,271万円で、前年度と比べると180.9%の増となっています。

(5) 一般財源

- 一般財源の決算額は609億3,807万円で、前年度と比べると0.7%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークに低下を続け、市町合併以降は概ね50%前後で推移しています。令和元年度については、地方交付税や地方特例交付金が増となったものの、地方税や地方消費税交付金が減となり、歳入総額は増となったことから、前年度と比べ5.1%減となりました。
- 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金1,684万円、配当割交付金7,712万円、株式等譲渡所得割交付金4,239万円、地方消費税交付金45億178万円、ゴルフ場利用税交付金3,580万円、自動車取得税交付金7,483万円、自動車税環境性能割交付金1,628万円となっており、前年度と比べ5.5%減となっています。

(6) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は256億3,880万円で、前年度比22.3%の増となっています。歳入総額に占める構成比は、平成25年度までは16%前後で推移していましたが、平成26年度以降は、各種の臨時福祉給付金事業や、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い17%を超えています。令和元年度は、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調整備にかかる小中学校大規模改造など各種大型事業の進捗や幼児教育・保育無償化などにより前年度比1.8ポイント増の18.8%となっています。
- 内訳をみると、生活保護費負担金が63億2,433万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比24.7%）を占め、次いで普通建設費事業費支出金が47億5,009万円（同18.5%）、児童保護費等負担金42億7,771万円（同16.7%）、障がい者自立支援給付費等負担金33億9,793万円（同13.3%）、児童手当等交付金24億8,787円（同9.7%）となっています。
- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が0.2%の減、普通建設費事業費支出金が168.3%の増、児童保護費等負担金が16.6%の増、障がい者自立支援給付費等負担金が7.5%の増、児童手当等交付金が2.1%の減となっています。

(7) 県支出金

- 県支出金の決算額は89億5,032万円で、前年度比10.2%の増となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが55億4,582万円で県支出金における構成比は62.0%（前年度59.9%）、県費のみのもものが34億449万円で38.0%（同40.1%）となっています。
また、種別の主な内訳は、障がい者自立支援給付費等負担金が16億9,897万円（同19.0%）と最も大きな割合を占め、次いで、児童手当等交付金が5億4,840万円（同6.1%）となっています。
- 内訳の増減率をみると、障がい者自立支援給付費等負担金が7.5%増、児童手当等交付金が2.1%減となっています。

(8) 地方債

- 地方債の決算額は161億9,850万円で、前年度比64.4%の増となっています。地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は、前年度比3.9ポイント増の11.9%となっています。これは、平成30年度の地方全体の平均値10.4%（市町村のみ8.5%）を上回っています。
なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」（資料編85

ページ) のとおりです。

- 地方債の種類別の発行状況を見ると、合併特例事業債を含む一般単独事業債が70億5,720万円で最も大きな割合(地方債発行額総額に占める割合43.6%)を占め、以下臨時財政対策債が30億3,810万円(同18.8%)、教育・福祉施設等整備事業債が30億4,160万円(同18.8%)、公共事業等債が15億5,710万円(同9.6%)、公営住宅建設事業債が6億6,470万円(同4.1%)の順となっています。

(9) その他の収入

① 使用料、手数料

- 使用料及び手数料の決算額は28億8,417万円で、前年度と比べると1.0%減となっており、歳入総額に占める割合は2.1%(前年度2.4%)となっています。
- 使用料の決算額は21億3,124万円で、前年度と比べると1.9%減となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が14億3,240万円(前年度比0.3%増)、急病診療所診療費が1億3,611万円(同2.5%減)、港湾管理使用料7,197万円(同7.0%減)、看護専門学校授業料が6,694万円(同5.1%減)、となっています。
- 手数料の決算額は7億5,293万円で、前年度と比べると1.8%増となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億4,120万円(同0.5%増)、徴税手数料など自治事務に係るものが6億1,174万円(同2.1%増)となっています。

② 国有提供施設等所在市町村助成交付金(通称「基地交付金」)

- 基地交付金の決算額は7億8,802万円で、前年度と比べると3.7%増となっています。

③ 繰入金

- 繰入金の決算額は53億2,576万円となり、前年度と比べると0.3%減となっています。これは、平成30年度に財政調整基金や減債基金において、港湾整備事業特別会計や、工業団地整備事業特別会計で一時的に必要となる繰出金相当額を繰り入れたものが、令和元年度は減となったことによるものです。

④ 繰越金

- 繰越金の決算額は44億5,360万円で、前年度と比べると9.4%増となっています。歳入総額に占める割合は前年度と同じく3.3%となっています。
- 内訳としては、純繰越金が35億7,312万円(前年度比0.2%減)、繰越事業充当繰越金が8億8,047万円(同80.3%減)となっています。

⑤ 諸収入

- 諸収入の決算額は61億7,267万円で、前年度と比べると17.4%増となり、歳入総額に占める割合は4.5%で0.2ポイント増となっています。これは佐世保市交通局廃止に伴う精算分の増などによるものです。

⑥ その他

- その他の収入の決算額は53億2,784万円で、前年度と比べると11.7%増となっており、歳入総額に占める割合は3.9%となっています。
- その内訳をみると、財産収入が8億5,349万円（同39.2%増）となっていますが、これは、土地建物売払収入の増などによるものです。分担金及び負担金は20億137万円（同11.2%減）、交通安全対策特別交付金は3,277万円（同5.1%減）、そして寄附金は24億4,020万円（同30.5%増）となっています。これは、キラっ都佐世保応援寄附金の増などによるものです。

3 経費の内容（目的別歳出）

- ・ 歳出（目的別）の推移は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編59ページ）のとおりです。

（1）総務費

- ・ 総務費の決算額は140億1,566万円で、前年度比7.9%増となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比0.3ポイント減の10.6%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の83.6%）を占め、以下、徴税費（同9.4%）、戸籍住民基本台帳費（同3.5%）、選挙費（同2.4%）、監査委員費（同0.7%）、統計調査費（同0.4%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、キラッ都佐世保応援寄附金に伴う基金造成費の増や庁内情報化基盤整備事業の増などで総務管理費が4.4%増、固定資産の3年ごとの評価替関連事業費の増などで徴税費が25.4%増、戸籍住民一般管理費において本籍地証明書交付システムの導入を含む戸籍システムのリプレイスによる増などで戸籍・住民基本台帳費が10.5%増、市長・市議会議員選挙執行事業費や参議院議員選挙費の増などで選挙費が205.3%増、統計調査費が5.1%増、監査委員費が0.2%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（総務費総額の38.0%）を占め、以下、積立金（同33.9%）、物件費（同18.8%）、補助費等（同4.9%）、普通建設事業費（同3.7%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が市長・市議会議員選挙執行事業費や参議院議員選挙費の減などで10.1%減、積立金がふるさと佐世保元気基金への積立金の増などで29.2%増、物件費が庁内情報基盤整備事業や評価替関連事業費の増などで14.6%増、普通建設事業費が本庁舎リニューアル事業費の減や、宇久行政センター運営管理経費において宇久平港高速船シェルター建替え経費の減などで13.3%減、補助費等が58.7%増となっています。

- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、本庁舎リニューアル整備事業3億184万円、アルカスSASEBO運営等経費3億2,887万円などです。

（2）民生費

- ・ 民生費の決算額は475億1,462万円で、前年度比4.4%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比2.4ポイント減の35.9%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の37.0%）を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同24.6%）、生活保護費（同19.2%）、老人福祉費（同

19.1%)の順となっています。また、各費目の伸び率は、幼児教育・保育無償化や障がい者(児童分)介護給付事業の増などで児童福祉費が5.7%増、障がい者訓練等給付事業費や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費の増などで社会福祉費が6.8%減、生活保護費が0.8%減、介護保険特別会計繰出金が低所得者保険料軽減強化による増などで老人福祉費が4.4%増、災害救助費が16.6%増となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合(民生費総額の67.1%)を占め、以下、繰出金(同21.9%)、物件費(同4.8%)、人件費(同3.3%)、補助費等(同1.6%)の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が幼児教育・保育無償化に伴う私立保育所等運営費や障がい者訓練等給付事業費の増などで3.7%増、繰出金が介護保険特別会計繰出金が低所得者保険料軽減強化による増などで2.5%増、物件費が低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費の増などで18.1%増、人件費が4.6%増となっています。
- 主な事業(特徴的なもの)としては、生活保護費84億8,434万円、私立保育所等運営費81億9,643万円、障がい者介護給付事業費46億3,561万円、介護保険特別会計繰出金37億7,191万円などです。

(3) 衛生費

- 衛生費の決算額は186億1,538万円で、前年度比46.3%増となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比3.4ポイント増の14.1%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、清掃費が最も大きな割合(衛生費総額の69.8%)を占め、以下、保健衛生費(同26.5%)、保健所費(同3.5%)、結核対策費(同0.2%)の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、清掃費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで78.0%増、保健衛生費が水道事業会計出資金の増などで3.9%増、保健所費が2.1%増、結核対策費が結核医療費の減などで20.1%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合(衛生費総額の53.3%)を占め、以下、物件費(同23.4%)、人件費(同12.2%)、補助費等(同6.6%)、水道事業に対する投資及び出資金(同2.6%)、繰出金(同1.0%)の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで160.4%増、物件費が焼却灰溶融施設一般管理費の減などで3.8%減、人件費が7.8%減、補助費等が2.0%減、投資及び出資金が水道事業会計の出資金の増などで54.7%増となっています。
- 主な事業(特徴的なもの)としては、新西部クリーンセンター施設整備事業91億8,087万円、佐世保市総合医療センター運営費7億5,964万円、予防接種

7億2,797万円などです。

(4) 農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は22億3,759万円で、前年度と比べると1.5%減となっています。また農林水産業費の歳出総額に占める割合は、前年度比0.2ポイント減の1.7%となっています。
- 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の38.2%）を占め、以下農業費（同31.1%）、農地費（同19.3%）、林業費（同5.9%）、畜産業費（同5.5%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が水産センターの機能強化事業にかかる基本設計や水産物の生産基盤である漁港施設の長寿命化にかかる水産物供給基盤機能保全事業の増などで2.9%増、農業費が平成30年度の有害鳥獣被害防止対策における電気防護柵整備に対する補助が終了したことなどで0.9%減、農地費がため池調査費や土地改良施設維持管理適正化事業の減などで9.6%減、林業費が松くい虫対策事業の減などで23.3%減、畜産業費が畜産施設・機械等整備事業の増などで37.8%増となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の34.1%）を占め、以下、人件費（同25.0%）、補助費等（同22.4%）、物件費（同14.5%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が畜産施設・機械等整備事業における牛舎及び堆肥舎の整備費用の増などで3.2%増、人件費が2.3%減、補助費等が離島漁業再生支援交付金の減などで0.4%減、物件費が松くい虫対策事業の減などで15.1%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、中山間地域等直接支払い事業2億2,556万円、口木地区水産基盤整備事業2億1,066万円、有害鳥獣被害防止対策6,984万円などです。

(5) 商工費

- 商工費の決算額は72億7,968万円で、前年度比0.6%減となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比0.7ポイント減の5.5%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の50.0%）を占め、以下、物件費（同22.2%）、補助費等（同10.2%）、繰出金（同9.9%）、人件費（同5.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が中小企業資金融資の増などで2.2%増、物件費がふるさと納税制度推進事業の増などで17.8%増、補助費等が企業誘致奨励事業の皆増などで26.4%増、繰出金が工業団地整備事業特別会計への繰出金の減などで37.8%減、人件費が1.0%の減となっています。

- 主な事業（特徴的なもの）としては、ふるさと納税制度推進事業12億2,027万円、特定複合観光施設（IR）推進事業1億2,973万円、観光客誘致促進事業8,601万円などです。

（6）土木費

- 土木費の決算額は125億8,736万円で、前年度と比べると1.2%増となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント減の9.5%となっています。
- 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の27.7%）を占め、以下、道路橋りょう費（同22.6%）、港湾費（同22.4%）、住宅費（同16.2%）、河川費（同6.3%）、土木管理費（同4.8%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が九十九島観光公園整備事業の増などで3.3%増、港湾費が佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の減などで7.2%減、道路橋りょう費が平成30年度に行った5年に一度の橋梁の定期点検が令和元年度は実施しないことなどで3.0%減、住宅費が市営住宅管理費において緊急対策や改修・解体の増などで16.4%増、河川費が急傾斜地崩壊対策事業の増などで4.8%増、土木管理費が2.3%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の58.5%）を占め、以下、人件費（同12.1%）、補助費等（同12.1%）、物件費（同10.6%）、維持補修費（同5.1%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が市営住宅管理費における緊急対策や改修・解体や九十九島観光公園整備事業の増などで8.0%増、人件費が0.3%増、補助費等が下水道事業繰出金の増などで0.5%増、物件費が、平成30年度に実施した大規模盛土造成地変動予測調査業務の皆減などで3.9%減、維持補修費が排水ポンプ施設維持管理事業の減などにより12.4%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業16億7,521万円、下水道事業繰出金16億886万円、市営住宅管理費10億3,005万円などです。

（7）消防費

- 消防費の決算額は39億4,524万円で、前年度比10.7%増となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から2.2ポイント減の3.0%となっています。
- 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の74.2%）を占め、以下、物件費（同9.8%）、消防施設の整備や消防車両の購入等に要する経費である普通建設事業費（同12.4%）、消防団運営交付金などの補助費等（同

3. 0%)、維持補修費(同0. 6%)の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が0. 6%減、物件費が消防用資機材整備における防火衣の更新による増などで25. 3%増、普通建設事業費が佐々出張所移転新築による増などで142. 2%増、補助費等が2. 3%減、維持補修費が水防施設資材購入の増などで11. 2%増となっています。

- 主な事業(特徴的なもの)としては、消防庁舎整備1億8, 525万円、通信指令システム整備事業7, 204万円、戸別受信機全戸配布等の着手経費として防災行政無線整備事業費2, 138万円などです。

(8) 教育費

- 教育費の決算額は139億9, 644万円で、前年度比41. 0%増となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比2. 2ポイント増の10. 6%となっています。
- 教育費の目的別内訳は、小学校費が最も大きな割合(教育費総額の31. 9%)を占め、以下、中学校費(17. 7%)、社会教育費(同17. 4%)、保健体育費(同14. 2%)、幼稚園費(同13. 2%)、教育総務費(同5. 6%)の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、小学校費が大規模改造において学校空調整備事業の増などで96. 0%増、中学校費も学校空調整備事業の増などで65. 8%増、社会教育費が吉井地区公民館等整備事業の増などで48. 9%減、保健体育費が体育施設整備における体育文化館の屋上防水改修の増などで2. 6%増、幼稚園費が私立幼稚園等運営費の増などで0. 7%増、教育総務費が20. 2%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合(教育費総額の39. 0%)を占め、以下、物件費(同27. 8%)、人件費(同14. 9%)、扶助費(12. 5%)、補助費等(同4. 4%)の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が小中学校における学校空調整備にかかる小中学校大規模改造の増などで248. 7%増、物件費が施設保全事業における日野小学校校舎の改築・長寿命化改修による増などで5. 5%増、人件費が10. 8%減、扶助費が私立幼稚園等運営費の増などで13. 3%増、補助費等が8. 5%増、維持補修費が12. 0%減となっています。
- 主な事業(特徴的なもの)としては、小中学校大規模改造22億8, 309万円、私立幼稚園等運営費14億7, 382万円などです。

(9) その他

- 議会費の決算額は5億6, 393万円で、前年度比0. 5%増となっています。また、歳出総額に占める割合は0. 4%となっています。

議会費においては、議員報酬手当などの人件費が最も大きな割合（議会費総額の87.0%）を占めます。人件費の伸び率をみると前年度比0.5%増となっています。

- 労働費の決算額は7,450万円で前年度比2.6%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.1%となっています。
- 災害復旧費の決算額は5億9,338万円で、前年度比96.1%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント増の0.4%となっています。
- 公債費の決算額は109億3,183万円で、元金償還額の減などにより、前年度比2.6%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比1.2ポイント減の8.3%となっています。
- 諸支出金の決算額は0万円で、前年度比100.0%増となっています。

4 経費の構造（性質別歳出）

（1）義務的経費

① 決算額

義務的経費の決算額は618億281万円で、前年度比0.1%増となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は46.7%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しています。

② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編64ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編86ページ）のとおりです。歳出総額に占める割合は、平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、上昇傾向を続け概ね50%前後で推移してきました。平成21年度の国の経済対策や平成24年度の国体関連施設整備など大型普通建設事業により歳出規模が大きくなり、一時的な低下はあったものの、少子高齢化社会を背景とした社会保障経費（扶助費）の逡増により上昇傾向を続けています。令和元年度については、人件費が減、公債費も元金償還額が減となり、扶助費において幼児教育・保育無償化などにより私立保育所等運営費が増となり、義務的経費総額は増となったものの、歳出総額も増となったことから、義務的経費の構成比は前年度比5.2ポイント減の46.7%となっています。

④ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が337億3,585万円で義務的経費に占める割合は54.6%、人件費が171億3,581万円で27.7%、公債費が109億3,115万円で17.7%となっています。

ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は181億1,074万円で、前年度比0.4%減となっています。これは、退職手当組合負担金の減などによるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度比5.4%減となっています。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給が69.7%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金16.2%、退職金6.7%、委員等報酬4.2%、議員報酬手当1.7%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給は1.0%減、地方公務員共済組合等負担金が0.8%減、退職金が44.0%減、委員等報酬が10.5%増、議員報酬手当が2.8%増となっています。

- ・ 職員給の決算額は119億5,013万円で、前年度比1.0%減となっており、その主な内訳をみると、職員給総額の64.3%を占める基本給が1.9%減、34.7%を占めるその他の手当が0.7%増となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係（職員給総額の25.7%）が最も大きな割合を占め、以下、消防関係（同18.6%）、衛生関係（同15.4%）、教育関係（同11.9%）、民生関係（同10.8%）、土木関係（同10.5%）の順となっています。

- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編87ページ）のとおりです。令和元年4月1日現在の職員数は、2,090人となっています。

イ 扶助費

- 扶助費の決算額は337億3,585万円で、生活保護費の減があったものの、幼児教育・保育無償化に伴う私立保育所等運営費の増や障がい者訓練等給付事業費が増となったことなどにより前年度と比べると4.2%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少となつて以降、増加傾向が続いています。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は25.5%で、前年度比1.7ポイント減となっています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が152億9,089万円で最も大きな割合（扶助費総額の45.3%）を占めており、以下、生活保護費が84億7,874万円（同25.1%）、社会福祉費76億9,748万円（同22.8%）、幼稚園費14億7,404万円（同4.4%）、老人福祉費4億889万円（同1.2%）の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が5.0%増、生活保護費が0.7%減、社会福祉費が6.1%増、幼稚園費が17.2%増、老人福祉費が7.6%増となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編88ページ）のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。近年においては、障がい福祉費が増加傾向にあることに加え、臨時福祉給付金給付事業の増があったことから、社会福祉費の構成比が大きく伸びました。令和元年度においては、構成比に大きな変化は見られませんでした。

ウ 公債費

- 公債費の決算額は109億3,115万円で、前年度比2.6%減となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は8.4%で、前年度比1.1ポイント減となっています。令和元年度は、元金償還が進んだことや近年の低金利の影響により決算額、構成比ともに減となりました。今後は、令和元年度に完成した新西部クリーンセンター施設整備事業などこれまで行ってきた大型のハード整備の償還が始まることから、プライマリー・バランスは一時的に赤字基調とならざるを得

ない状況ですが、その赤字幅を縮減させるため、投資的経費の精査を行い、後年度負担の適正化に努めていくこととしています。

- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が102億3,020万円、利子が7億93万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が1.6%減、利子が15.5%減となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、臨時財政対策債35億6,359万円（元金償還額の34.8%）で最も大きな割合を占め、以下、一般単独事業債が23億501万円（同22.5%）、公共事業等債11億7,291万円（同11.5%）、教育・福祉施設等整備事業債7億5,814万円（同7.4%）、過疎対策事業債8億7,156万円（同8.5%）、公営住宅建設事業債6億4,503万円（同6.3%）、減税補てん債1億7,369万円（同1.7%）、財源対策債2億4,895万円（同2.4%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合計は39億8,623万円で、その構成比は39.0%となっています。

（2）投資的経費

- 投資的経費の決算額は258億9,294万円で、前年度比81.3%増となっており、これは、普通建設事業において、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調整備にかかる小中学校大規模改造、吉井地区公民館等整備事業、九十九島観光公園整備事業などの進捗が図られたことによるものです。
- 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると7.6ポイント増の19.6%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が97.7%、災害復旧費が2.3%となっています。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は252億9,956万円で、前年度比80.9%増となっています。決算額で見ると、平成10年度から250億円超での推移となっていました。平成13年度から減少傾向となり、平成15年度以降は大型事業、国の経済対策などの実施により増減はあるものの、概ね150億円前後での推移となっています。平成24・25年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しました。平成26～28年度については、平成24・25年度の大型事業の終了などにより減少しましたが、令和元年度においては平成30年度に引き続き、新西部クリーンセンター施設整備事業、吉井地区公民館等整備事業、九十九島観光公園整備事業などの大型事業の進捗が図られたことや学校空調整備にかかる小中学校大規模改造などによ

り大幅に増加しました。

- 普通建設事業費の内訳は、単独事業費101億6,773万円（普通建設事業費の40.2%）、補助事業費138億6,292万円（同54.8%）、国直轄事業負担金10億695万円（同4.0%）、県営事業負担金2億3,830万円（同0.9%）、受託事業2,367万円（0.1%）の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、単独104億2,970万円（41.2%）、補助148億6,987万円（58.8%）、となっており、平成30年度に続き補助事業費が単独事業費を上回りました。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費121.3%増、単独事業費68.1%増、国直轄事業負担金は33.7%減、県営事業負担金56.2%増となっています。これを補助・単独別でみると、補助91.1%増、単独68.2%増となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編64ページ）、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」（資料編89ページ）及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」（資料編90ページ）のとおりです。
- 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」（資料編90ページ）及び「第13図 普通建設事業費の内訳（土木）の推移」（資料編91ページ）のとおりであり、衛生費が最も大きな割合（普通建設事業費の39.2%）を占め、以下、土木費（同29.1%）、教育費（同21.6%）、農林水産業費（同3.0%）、民生費（同2.4%）、総務費（同2.0%）、消防費（同1.9%）、商工費（同0.8%）の順となっています。
- なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、港湾費がもっとも大きな割合（31.6%）を占め、以下、道路橋りょう費（26.3%）、住宅費（19.7%）、都市計画費（12.5%）、河川費（9.6%）の順となっています。
- 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成21年度の決算額と比べると（「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」（資料編92ページ））、衛生費（6.11倍）、土木費（1.28倍）、教育費（1.83倍）が増加し、農林水産業費（0.60倍）商工費（0.11倍）は減少しています。普通建設費全体では平成21年度比1.54倍となっています。

ア 補助

- 補助の決算額は148億6,986万円で、前年度比91.1%の増となっています。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成22年度以降は、栄・常盤地区市街地再開

発事業や小・中学校耐震対策、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業の進捗から増加傾向となりました。平成25年度以降においては、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、令和元年度においては、平成30年度に引き続き、新西部クリーンセンター施設整備事業や吉井地区公民館等整備事業、九十九島観光公園整備事業などの大型事業が進捗したことや学校空調整備にかかる小中学校大規模改造により大幅に増加しています。

- 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編93ページ）のとおりであり、衛生費が最も大きな割合（補助事業費の構成比57.1%）を占め、以下、土木費（同24.7%）、教育費（同10.7%）、民生費（同3.6%）、総務費（同2.0%）、農林水産業費（同1.4%）、消防費（同0.3%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編94ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、港湾費がもっとも大きな割合（44.6%）を占め、以下、住宅費（33.0%）、道路橋りょう費（15.4%）、都市計画費（6.5%）、土木管理費（0.5%）の順となっています。

イ 単独

- 単独事業費の決算額は104億2,970万円で、前年度比68.2%増となっています。

単独事業費の決算額の推移は、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。市町合併以降においては、平成21年度に高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗などによりピークを迎えました。平成22年度以降は、保健福祉センターや水族館整備事業、高砂街区再整備事業、総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により減少傾向となりました。平成24・25年度においては学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、東消防署庁舎建設事業など新たな大型事業により2年連続の増加となりました。平成26年度以降は、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、令和元年度においては、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調整備にかかる小中学校大規模改造の単独事業分や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業などが増となったことで増加しました。

- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編93ページ）のとおりであり、教育費が最も大きな割合（単独事業費の37.1%）を占め、以下土木費（同35.4%）、衛生費（同13.8%）、農林水産業費（同5.2%）、消防費（同4.2%）、総務費（同2.0%）商工費（同1.6%）、民生費（同0.6%）、の順となって

います。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編94ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費（37.2%）がもっとも大きな割合を占め、以下、河川費（19.2%）、港湾費（18.6%）、都市計画費（18.4%）、住宅費（6.5%）、土木管理費（0.1%）の順となっています。

② 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費の決算額は5億9,338万円で、前年度比96.1%増となっています。
- 災害復旧事業費に占める割合は、補助・単独別にみると、補助事業費が42.6%、単独事業費が57.4%となっています。目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が54.4%、農林水産施設災害復旧事業費が44.0%、その他1.5%となっています。

（3）その他の経費

① 物件費

- 物件費の決算額は169億1,873万円で、前年度比5.8%増となりました。
- 物件費の歳出総額に占める割合は12.8%で、前年度より0.6ポイント減となりました。
- 物件費が前年度を上回ったのは、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費が増となったことなどによるものです。
- 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合（物件費総額の61.7%）を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費（同13.6%）、賃金（同9.8%）、通信運搬費などの役務費（同7.9%）の順となっています。
- 物件費の内訳を10年前（平成21年度）の決算額と比較しますと（「第17図 物件費の内訳」（資料編95ページ））、委託料（1.57倍）、役務費（1.51倍）が物件費全体の伸び率（1.32倍）を上回る一方、賃金（1.29倍）需用費（0.86倍）、その他の物件費（1.18倍）、旅費（0.72倍）、交際費（0.67倍）はそれよりも低い伸び率となっています。

② 維持補修費

- 維持補修費の決算額は8億7,899万円となっており、前年度比10.0%減となっています。
- 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度比0.1ポイント減となっています。
- 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の64.9%を占め、小中学校9.1%、庁舎3.5%、その他22.5%となっています。

③ 補助費等

- 補助費等の決算額は62億3,327万円で、企業立地奨励事業や私立幼稚園就園奨励事業などにより前年度比2.2%増となっています。
- 補助費等の歳出総額に占める割合は4.7%で、前年度と比べると0.4ポイント減となっています。
- 補助費等の内訳を目的別にみると、土木費の15億2,871万円が最も大きな割合（補助費等総額の24.5%）を占めており、以下、衛生費の12億3,431万円（同19.8%）、商工費の7億4,541万円（同12.0%）、民生費の7億4,381万円（同11.9%）、総務費の6億9,333万円（同11.1%）、教育費の6億1,820万円（同9.9%）、農林水産業費の5億187万円（同8.1%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は16億2,269万円で、前年度と比べると0.6%減となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが14億6,829万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の90.5%）を占め、次いで、水道事業の1億5,440万円（同9.5%）の順となっています。

④ 繰出金

- 繰出金の決算額は113億8,665万円で、前年度比2.6%減となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は8.6%で、前年度比1.2%減となっています。
- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが39億2,800万円で最も大きな割合（繰出金総額の34.5%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが37億7,322万円（同33.1%）、国民健康保険事業会計に対するものが26億8,857万円（同23.6%）、準公営企業会計に対するものが9億9,656万円（同8.8%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の7億1,727万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の72.0%）を占め、以下、と畜場事業の1億9,243万円（同19.3%）、宅地造成事業（臨海）（同5.2%）、下水道（漁業集落排水）事業の2,748万円（同2.8%）、港湾整備事業の553万円（同0.6%）、宅地造成事業（工業団地造成）の231万円の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、事務費繰出が77億9,795万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の68.4%）、公債費財源繰出が6億2,084万円（5.5%）、建設費繰出が3,273万円（同0.3%）となっています。

⑤ 積立金

- 積立金の決算額は48億873万円で、前年度比24.2%増となりました。
- 積立金の歳出総額に占める割合は3.6%で、前年度と比べると0.3ポイント増となっています。
- 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは21億6,968万円で、前年度比11億5,435万円増(113.7%増)、減債基金に対するものは15億1,725万円で、前年度比49万円減(0.0%減)となっています。その他特定目的基金に対するものは11億2,180万円で、前年度比2億1,771万円減(16.3%減)となっています。
- 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、ふるさと佐世保元気基金への積立金10億4,011万円が最も大きな割合で(その他特定目的基金に対する積立金総額の92.7%)、以下、奨学基金3,082万円(同2.8%)、森林環境譲与税基金1,777万円(同1.6%)、合併市町村振興基金1,275万円(同1.1%)、災害補てん基金1,013万円(同0.9%)、施設整備基金への積立金489万円(同0.4%)、教育文化振興基金196万円(同0.2%)、の順となっています。

⑥ 投資及び出資金

- 投資及び出資金の決算額は6億5,481万円で、水道事業会計の出資金の増などにより、前年度比10.2%増となっています。
- 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度と同じ割合です。
- 投資及び出資金の内訳をみると、衛生費に係るもの(水道事業に対するもの)が4億8,723万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の74.4%)を占め、土木費に係るもの(下水道事業に対するもの)が1億4,058万円(同21.5%)となっています。
- 令和元年度末における投資及び出資金の現在高は310億560万円で、前年度末と比べると6億5,481万円増(2.1%増)となっています。

⑦ 貸付金

- 貸付金の決算額は37億7,868万円で、中小企業融資の増などにより前年度比2.1%増となっています。
- 貸付金の歳出総額に占める割合は2.9%で、前年度より0.2ポイント減少しています。
- 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が36億4,000万円で最も大きな割合(貸付金総額の96.3%)を占めており、以下、教育関係が5,049万円(同1.3%)となっています。
- 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が37億2,672万円で貸付

金総額の98.6%を占めています。

- 令和元年度末における貸付金の現在高は10億4,172万円で、前年度より7,562万円減(6.8%減)となっています。

第3部 佐世保市財政白書資料編

目 次

第2表	令和元年度決算状況	47
第3表	普通会計財政状況の推移	49
第4表	歳入の推移	54
第5表	歳出の推移(目的別)	59
第6表	歳出の推移(性質別)	64
第7表	積立金	69
第8表	市税の推移	70
第9表	類似団体との比較分析	74
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	78
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	79
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	80
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	81
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	82
第5図	公営企業債等繰入見込額	83
第6図	市税収入額の推移	84
第7図	地方債依存度の推移	85
第8図	義務的経費の推移	86
第9図	職員数の推移	87
第10図	扶助費の推移	88
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	89
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	90
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	91
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成21年度と令和元年度との比較)	92
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	93
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	94
第17図	物件費の内訳	95
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(令和元年度)	96

令和元年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422029	市町村類型	中核市	
				ふりがな	させぼし	30年度交付税種地区分	種地 I-5	
				市町名	佐世保市			
国調	人口		面積	人口密度	人口集中地区人口(人)			
	27年	255,439人	km ²	人/km ²	152,157			
	22年	261,101人	426.06	599.54	152,951			
	17年	269,574人			157,019			
増減率		△ 2.2 %	△ 3.1 %	市町村の沿革(合併状況)				
住民基本台帳	R2.1.1	249,681人	M35.4.1 市制施行 S 2.4.1 編入(日宇村、佐世保村) S13.4.1 編入(相浦町) S17.5.27 編入(早岐町、大野町、中里村、皆瀬村) S29.4.1 編入(柚木村、黒島村) S30.4.1 編入(折尾瀬村、江上村、崎針尾村) S33.8.1 編入(宮村)					
	H31.1.1	252,370人	H17.4.1 編入(吉井町・世知原町) H18.3.31 編入(宇久町・小佐々町) H22.3.31 編入(江迎町・鹿町町)					
区分		令和元年度	平成30年度	区分	指標等	指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	136,677,733千円	123,389,520千円	基準財政需要額	48,759,196千円	・ 財政再建 ・ 不交付		
2	歳出総額 B	132,355,607	118,935,923	基準財政収入額	26,002,272	・ 低開発 ・ 農工 ○		
3	歳入歳出差引額 A-B C	4,322,126	4,453,597	標準財政規模	59,525,723	・ 産炭 ○ ・ 法適過疎 ○		
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	1,063,350	880,474	財政力指数	0.53	・ 県単過疎 ○		
5	実質収支 C-D E	3,258,776	3,573,123	経常収支比率	※(97.3) %	・ 離島(全域・一部) ○		
	実質収支比率	5.5 %	6.0 %	公債費比率	6.8 %	・ 辺地(全域・一部) ○		
6	単年度収支 F	△ 314,347	△ 7,807	債務負担行為を含む公債費比率	6.8 %	・ 半島地域 ○		
7	積立金 G	2,169,679	1,015,325	起債制限比率	5.3 %	・ テクノ ○		
8	繰上償還金 H	106,100	97,643	積立金現在高	21,983,467	事務の共同処理の状況		
9	積立金とりくずし額 I	1,180,224	1,662,166	内訳	財調基金 5,566,576	・ 消防 ○		
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	781,208	△ 557,005	減債基金	3,447,070	・ ごみ処理 ○		
	収益事業収入額	10,000	10,000	その他	12,969,821	・ し尿処理 ○		
	徴税費率	4.4 %	3.5 %	地方債現在高	109,570,586	・ 介護保険 ○		
				債務負担行為額	16,624,463	・ 小学校関係 ○		
				<財政健全化指標>		・ 中学校関係 ○		
				実質赤字比率	-	・ 山林関係 ○		
				連結実質赤字比率	-	・ 火葬場 ○		
				実質公債費比率	4.5	・ 税務事務 ○		
				将来負担比率	-	・ その他() ○		
						・ その他(退職手当) ○		
						・ その他(後期高齢者医療) ○		
一般職員等(普通会計)				特別職員				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額		
	人	千円	円			千円		
一般職員	1,436	464,135	323,214	市町長	H16.4.1	1,058		
技能労務職員	224	76,359	340,888	副市町長	H16.4.1	873		
教育公務員	53	21,456	404,830	教育長	H16.4.1	721		
消防職員	377	106,509	282,517	議会議長	H16.4.1	662		
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602		
				議会議員	H16.4.1	563		
合計	2,090	668,459	319,837					
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	△ 1,699,929	641,629	交通事業(船舶)	無	16,485	0
	病院事業	有	0	0	下水道事業(漁業集落)	無	0	27,653
	下水道事業	有	△ 1,530,935	1,608,864	国民健康保険事業	無	170,282	2,688,570
	下水道事業(特定環境)	有	0	0	介護保険(保険勘定)	無	125,886	3,773,223
	港湾事業	有	20,553	5,534	後期高齢者医療事業	無	60,303	3,928,002
	市場事業	無	0	700,042	競輪事業	無	313,793	0
	と畜場事業	無	0	192,428				
	臨海土地造成事業	無	0	68,767				
その他造成(工業団地)	無	0	2,314					

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3
	地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4
	地方譲与税など	4,452,715	4.4	13.1	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2
	小計(一般財源)	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9
	国県支出金	20,771,475	20.6	14.7	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0
	地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4
	その他	17,211,521	17.1	△ 10.3	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0
	合計 B	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7
歳出	義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2
	うち人件費 C	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3
	うち公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2
	投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7
	うち普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1
	充当一般財源	8,338,954		△ 8.6	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3
	その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2
	合計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4
自主財源 D	44,022,330		△ 4.9	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	
実質収支額	2,283,307		20.8	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	
自主財源比率 D/B	43.7		△ 3.4	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	
人件費/地方税 C/A	65.8		2.5	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	
積立金現在高	10,838,830		17.4	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	
うち財政調整基金	2,903,473		△ 20.1	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3	
うち減債基金	2,648,303		2.0	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2	
その他	5,287,054		76.1	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8	
地方債現在高	90,609,287		5.9	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	
公債費比率	16.8		△ 0.3	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	
公債費負担比率	15.6		0.9	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	
起債制限比率	12.0		△ 0.3	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	
債務負担行為額	12,818,935		△ 30.1	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	
経常収支比率	79.7		△ 0.2	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	
経常一般財源(歳入)	47,971,130		3.2	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9	
経常一般財源(歳出)	38,248,960		3.0	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8	
財政力指数	0.587		△ 0.016	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	
基準財政収入額	30,022,108		29.2	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	
基準財政需要額	40,034,832		2.1	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	
標準財政規模	47,327,459		1.4	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	

(単位:千円、%)

区 分		平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率
歳 入	地方税 A	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3
	地方交付税	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0
	地方譲与税など	4,263,831	0.0	4.6	5,054,603	5.8	18.5	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9
	小計(一般財源)	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5
	国県支出金	17,564,386	20.2	17.5	16,813,897	19.2	△ 4.3	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2
	地方債	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2
	その他	14,350,665	16.5	△ 12.3	14,657,198	16.7	2.1	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3
	合計 B	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0
歳 出	義務的経費	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	49.9	1.4	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3
	うち人件費 C	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	19.0	△ 1.9	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1
	うち公債費	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3
	投資的経費	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2
	うち普通建設事業費	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1
	充当一般財源	5,949,363	7.1	△ 10.5	5,793,373	6.9	△ 2.6	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7
	その他経費	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.9	3.5	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0
	合計	84,289,699	0.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5
自主財源 D	38,240,415		△ 7.1	41,020,006		7.3	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3	
実質収支額	2,212,995		17.8	2,727,903		23.3	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3	
自主財源比率 D/B	43.9		△ 2.4	46.8		2.9	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6	
人件費/地方税 C/A	66.2		2.1	59.0		△ 7.2	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5	
積立金現在高	8,531,351		△ 12.6	8,297,424		△ 2.7	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8	
うち財政調整基金	2,405,615		0.5	2,251,495		△ 6.4	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3	
うち減債基金	2,504,529		△ 26.1	2,686,446		7.3	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5	
その他	3,621,207		△ 9.1	3,359,483		△ 7.2	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9	
地方債現在高	103,762,582		2.2	103,453,193		△ 0.3	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0	
公債費比率	16.2		△ 0.1	16.5		0.3	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6	
公債費負担比率	16.3		0.2	16.2		△ 0.1	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0	
起債制限比率	10.7		△ 0.1	10.7		0.0	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9	
債務負担行為額	8,691,367		△ 0.5	8,364,344		△ 3.8	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	
経常収支比率	82.5		0.9	81.2		△ 1.3	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8	
経常一般財源(歳入)	42,823,833		△ 4.3	45,359,992		5.9	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0	
経常一般財源(歳出)	38,905,497		1.1	39,436,798		1.4	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0	
財政力指数	0.575		0.012	0.583		0.008	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011	
基準財政収入額	21,158,001		△ 3.1	21,430,012		1.3	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8	
基準財政需要額	36,210,389		△ 5.1	36,086,001		△ 0.3	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7	
標準財政規模	42,914,762		△ 5.0	42,955,919		0.1	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6	

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2
	地方交付税	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8
	地方譲与税など	4,114,378	4.0	△ 35.0	3,985,488	4.0	△ 3.1	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2
	小計(一般財源)	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3
	国県支出金	20,405,858	19.9	13.1	19,198,754	19.1	△ 5.9	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0
	地方債	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4
	その他	17,794,931	17.4	△ 7.5	17,990,270	17.9	1.1	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8
	合計 B	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5
歳出	義務的経費	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1
	うち人件費 C	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4
	うち公債費	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0
	投資的経費	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7
	うち普通建設事業費	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4
	充当一般財源	4,455,821	4.5	△ 14.4	4,664,407	4.8	4.7	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4
	その他経費	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6
	合計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6
自主財源 D	45,977,695		1.4	46,511,632		1.2	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	
実質収支額	3,094,387		0.2	3,213,246		3.8	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	
自主財源比率 D/B	44.9		2.0	46.3		3.1	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	
人件費/地方税 C/A	60.2		△ 8.9	58.5		△ 2.8	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	
積立金現在高	13,282,475		△ 0.1	13,417,118		1.0	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	
うち財政調整基金	2,895,145		△ 4.1	3,154,860		9.0	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	
うち減債基金	3,148,934		1.5	2,932,487		△ 6.9	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	
その他	7,238,396		0.8	7,329,771		1.3	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	
地方債現在高	121,669,650		△ 1.4	118,451,534		△ 2.6	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	
公債費比率	15.8		△ 1.3	15.2		△ 3.8	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	
公債費負担比率	18.3		6.4	18.2		△ 0.5	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	
起債制限比率	11.0		△ 0.9	11.1		0.9	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	
債務負担行為額	6,732,777		0.2	5,075,402		△ 24.6	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	
経常収支比率	87.6		1.5	87.8		0.2	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	
経常一般財源(歳入)	52,420,382		△ 0.6	52,989,700		1.1	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	
経常一般財源(歳出)	47,842,836		0.0	48,345,598		1.1	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	
財政力指数	0.556		0.011	0.567		0.011	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	
基準財政収入額	24,150,780		1.9	24,519,040		1.5	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	
基準財政需要額	42,453,791		0.5	43,044,993		1.4	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	
標準財政規模	51,585,576		0.7	54,303,248		5.3	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
	地方交付税	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
	地方譲与税など	3,883,590	3.2	△ 4.9	3,568,156	2.8	△ 8.1	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1	6,086,216	5.0	49.0
	小計(一般財源)	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
	国県支出金	27,705,488	22.9	5.5	27,467,930	21.8	△ 0.9	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9	30,067,174	24.6	5.1
	地方債	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
	その他	21,784,728	18.0	1.7	25,880,602	20.6	18.8	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4	22,174,442	18.2	11.3
	合計 B	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
歳出	義務的経費	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
	うち人件費 C	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
	うち公債費	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
	投資的経費	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
	うち普通建設事業費	14,598,376	12.6	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
	充当一般財源	5,252,229	4.5	△ 15.3	5,411,247	4.4	3.0	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7	4,248,896	3.6	△ 16.5
	その他経費	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2
	合計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
自主財源 D	50,476,761		1.6	53,650,343		6.3	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	50,309,186		4.4	
実質収支額	3,777,377		△ 7.0	3,525,675		△ 6.7	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	4,272,956		49.8	
自主財源比率 D/B	41.8		0.7	42.6		1.9	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	41.2		2.2	
人件費/地方税 C/A	61.3		△ 1.0	62.4		1.8	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	59.7		△ 0.3	
積立金現在高	20,365,408		9.4	20,818,756		2.2	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	22,653,206		8.6	
うち財政調整基金	8,798,278		24.4	5,482,123		△ 37.7	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	5,116,278		10.6	
うち減債基金	3,251,813		1.2	3,306,026		1.7	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	4,061,220		0.4	
その他	8,315,317		△ 0.2	12,030,607		44.7	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	13,475,708		10.5	
地方債現在高	119,479,296		△ 3.1	118,676,430		△ 0.7	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	110,340,657		△ 3.8	
公債費比率	13.3		△ 5.0	12.5		△ 6.0	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	10.4		△ 8.0	
公債費負担比率	17.2		4.1	16.5		△ 4.0	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	15.8		△ 6.5	
起債制限比率	9.7		△ 4.9	9.0		△ 7.2	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	7.3		△ 8.8	
債務負担行為額	3,737,511		△ 13.5	4,263,559		14.1	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	3,273,993		△ 17.6	
経常収支比率	85.7		2.4	87.5		2.1	88.4		1.0	89.3		1.0	90.0		0.8	
経常一般財源(歳入)	59,618,103		1.3	58,122,981		△ 2.5	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	59,949,776		2.4	
経常一般財源(歳出)	54,874,096		1.9	54,844,027		△ 0.1	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	56,785,429		1.0	
財政力指数	0.51		△ 0.009	0.50		△ 0.010	0.50		0.000	0.51		0.010	0.51		0.000	
基準財政収入額	23,497,363		1.2	23,245,896		△ 1.1	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	24,824,439		4.9	
基準財政需要額	47,031,298		0.6	46,514,757		△ 1.1	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	47,866,215		2.6	
標準財政規模	61,976,514		△ 0.1	61,223,400		△ 1.2	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	61,596,907		0.8	

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7	30,337,272	24.6	2.8	29,785,825	21.8	△ 1.8
	地方交付税	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.3	25,106,906	20.3	△ 4.7	25,233,513	18.5	0.5
	地方譲与税など	5,444,451	4.4	△ 10.5	5,743,096	4.6	4.9	5,893,261	4.8	2.6	5,918,728	4.3	0.4
	小計(一般財源)	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5	61,337,439	49.7	△ 0.5	60,938,066	44.6	△ 0.7
	国県支出金	29,428,722	23.9	△ 2.1	30,699,589	24.8	4.2	29,848,813	24.2	△ 2.8	35,377,133	25.9	18.5
	地方債	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.6	9,855,100	8.0	7.7	16,198,500	11.9	64.4
	その他	24,025,816	19.5	8.3	22,555,019	18.1	△ 6.6	22,348,168	18.1	△ 0.9	24,164,034	17.7	8.1
	合 計 B	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5	123,389,520	100.0	△ 0.5	136,677,733	100.0	10.8
歳出	義務的経費	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1	61,724,708	51.9	△ 1.5	61,802,814	46.7	0.1
	うち人件費 C	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.1	18,110,742	15.2	△ 0.4	17,135,810	12.9	△ 5.4
	うち公債費	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.6	△ 12.9	11,228,602	9.4	△ 3.0	10,931,154	8.3	△ 2.6
	投資的経費	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	26.7	14,285,365	12.0	0.9	25,892,937	19.6	81.3
	うち普通建設事業費	10,232,879	8.6	△ 20.2	13,936,087	11.6	28.9	13,982,795	11.8	0.3	25,299,561	19.1	80.9
	充当一般財源	3,727,623	3.1	△ 12.3	4,037,129	3.4	7.3	4,050,409	3.4	0.3	4,285,500	3.2	5.8
	その他経費	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 5.1	42,925,850	36.1	△ 0.5	44,659,856	33.7	4.0
	合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3
自主財源 D	52,254,227		3.9	51,285,330		△ 1.9	52,650,922		2.7	53,917,089		2.4	
実質収支額	3,224,255		△ 24.5	3,580,930		8.3	3,573,123		△ 0.2	3,258,776		△ 8.8	
自主財源比率 D/B	42.4		2.9	41.4		△ 2.4	42.7		3.1	39.4		△ 7.7	
人件費/地方税 C/A	61.4		2.8	61.6		0.3	59.7		△ 3.1	57.5		△ 3.7	
積立金現在高	23,785,081		5.0	23,832,612		0.2	22,432,695		△ 5.9	21,983,467		△ 2.0	
うち財政調整基金	5,391,065		5.4	5,223,963		△ 3.3	4,577,121		△ 12.4	5,566,576		21.6	
うち減債基金	4,077,960		0.4	4,096,183		0.4	3,508,384		△ 14.3	3,447,070		△ 1.7	
その他	14,316,056		6.2	14,512,466		1.5	14,347,190		△ 1.1	12,969,821		△ 9.6	
地方債現在高	105,591,883		△ 4.3	104,146,213		△ 1.3	103,602,286		△ 0.5	109,570,586		5.8	
公債費比率	9.4		△ 9.6	8.2		△ 11.5	7.3		△ 11.0	6.8		△ 6.8	
公債費負担比率	16.0		1.3	14.4		△ 10.1	13.7		△ 4.9	13.3		△ 2.9	
起債制限比率	6.8		△ 6.8	6.4		△ 5.5	5.6		△ 12.5	5.3		△ 5.4	
債務負担行為額	25,595,600		681.8	25,005,653		△ 18.0	22,766,736		△ 9.0	16,624,463		△ 27.0	
経常収支比率	91.2		1.3	91.5		0.3	92.5		1.1	92.5		0.0	
経常一般財源(歳入)	59,964,538		0.0	59,021,444		△ 1.6	58,726,826		△ 0.5	58,363,869		△ 0.6	
経常一般財源(歳出)	58,397,982		2.8	57,535,143		△ 1.5	57,813,999		0.5	56,788,734		△ 1.8	
財政力指数	0.51		0.000	0.52		2.000	0.52		0.000	0.53		1.900	
基準財政収入額	25,450,417		2.5	25,620,685		0.7	25,990,582		1.4	26,002,272		0.0	
基準財政需要額	49,905,475		4.3	48,916,151		△ 2.1	48,203,706		△ 1.5	48,759,196		1.2	
標準財政規模	62,603,558		1.6	61,021,437		△ 2.6	60,044,931		△ 1.6	59,525,723		△ 0.9	

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3
地方譲与税	723,546	0.7	2.9	743,069	0.8	2.7	703,855	0.8	△ 5.3	702,300	0.8	△ 0.2
利子割交付金	248,980	0.2	6.5	1,094,793	1.1	339.7	1,291,700	1.4	18.0	329,057	0.4	△ 74.5
配当割交付金												
株式譲渡所得等所得割交付金												
地方消費税交付金	2,262,574	2.2	△ 6.5	2,333,321	2.4	3.1	2,175,069	2.3	△ 6.8	1,897,798	2.1	△ 12.7
ゴルフ場交付金	68,718	0.1	△ 3.2	57,278	0.1	△ 16.6	59,559	0.1	4.0	64,436	0.1	8.2
特別消費税交付金	186,608	0.2	△ 12.0	33,547	0.0	△ 82.0	758	0.0	△ 97.7	339	0.0	△ 55.3
自動車交付金	293,447	0.3	△ 1.0	264,833	0.3	△ 9.8	278,919	0.3	5.3	234,321	0.3	△ 16.0
自動車税環境性能割交付金												
地方特例交付金	668,842	0.7	皆増	876,932	0.9	31.1	868,138	0.9	△ 1.0	848,254	1.0	△ 2.3
地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4
普通	17,325,351	17.2	8.6	18,321,636	19.0	5.8	17,090,482	18.3	△ 6.7	16,313,992	18.4	△ 4.5
特別	1,586,111	1.6	8.5	1,649,054	1.7	4.0	1,590,057	1.7	△ 3.6	1,544,427	1.7	△ 2.9
小 計	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9
交通安全交付金	52,670	0.1	0.2	44,647	0.0	△ 15.2	44,978	0.0	0.7	44,497	0.1	△ 1.1
分担金・負担金	2,903,895	2.9	8.5	2,532,011	2.6	△ 12.8	2,288,933	2.5	△ 9.6	2,152,084	2.4	△ 6.0
使用料	1,701,394	1.7	3.1	1,629,479	1.7	△ 4.2	1,669,472	1.8	2.5	1,669,177	1.9	△ 0.0
手数料	447,553	0.4	2.0	453,797	0.5	1.4	471,701	0.5	3.9	492,762	0.6	4.5
国庫支出金	16,509,944	16.4	16.6	14,708,114	15.3	△ 10.9	12,959,172	13.9	△ 11.9	11,493,688	12.9	△ 11.3
国有提供交付金	650,418	0.6	△ 2.9	661,088	0.7	1.6	680,259	0.7	2.9	681,304	0.8	0.2
都道府県支出金	4,261,531	4.2	7.8	3,662,294	3.8	△ 14.1	3,638,731	3.9	△ 0.6	3,451,221	3.9	△ 5.2
財産収入	822,776	0.8	△ 30.9	423,985	0.4	△ 48.5	1,148,465	1.2	170.9	1,140,342	1.3	△ 0.7
寄附金	162,471	0.2	64.5	327,690	0.3	101.7	21,228	0.0	△ 93.5	47,858	0.1	125.4
繰入金	2,659,974	2.6	△ 42.6	840,276	0.9	△ 68.4	1,428,239	1.5	70.0	2,037,353	2.3	42.6
繰越金	2,766,024	2.7	36.3	3,435,503	3.6	24.2	3,696,567	4.0	7.6	3,924,809	4.4	6.2
諸収入	5,044,346	5.0	△ 12.3	4,126,709	4.3	△ 18.2	4,282,784	4.6	3.8	4,171,420	4.7	△ 2.6
地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4
合 計	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7
自主財源	44,022,330	43.7	△ 4.9	40,231,350	41.8	△ 8.6	41,382,965	44.4	2.9	41,141,347	46.3	△ 0.6
依存財源	56,805,940	56.3	9.1	56,021,506	58.2	△ 1.4	51,838,977	55.6	△ 7.5	47,705,418	53.7	△ 8.0

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	26,794,967	26.5	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3
地方譲与税	743,482	0.9	5.9	1,196,567	1.4	60.9	1,368,831	1.4	1,881,616	1.9	37.5	2,624,051	2.5	39.5
利子割交付金	222,960	0.3	△ 32.2	225,658	0.3	1.2	238,050	0.2	146,616	0.1	△ 38.4	99,979	0.1	△ 31.8
配当割交付金				20,340	0.0	皆増	21,454	0.0	37,659	0.0	75.5	61,271	0.1	62.7
株式譲渡所得等所得割交付金				23,166	0.0	皆増	24,426	0.0	49,006	0.0	100.6	46,338	0.0	△ 5.4
地方消費税交付金	2,135,213	2.5	12.5	2,443,441	2.8	14.4	2,634,598	2.6	2,419,508	2.4	△ 8.2	2,456,923	2.4	1.5
ゴルフ場交付金	46,709	0.1	△ 27.5	52,531	0.1	12.5	55,699	0.1	43,454	0.0	△ 22.0	51,028	0.0	17.4
特別消費税交付金	299	0.0	△ 11.8			皆減								
自動車交付金	251,730	0.3	7.4	251,958	0.3	0.1	304,168	0.3	280,169	0.3	△ 7.9	302,737	0.3	8.1
自動車税環境性能割交付金														
地方特例交付金	863,438	1.0	1.8	840,942	1.0	△ 2.6	887,904	0.9	848,395	0.8	△ 4.4	688,852	0.7	△ 18.8
地方交付税	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0
普通	14,961,650	17.2	△ 8.3	14,655,989	16.7	△ 2.0	19,688,703	19.6	20,826,462	20.6	5.8	20,536,108	19.9	△ 1.4
特別	1,453,170	1.7	△ 5.9	1,400,127	1.6	△ 3.7	2,080,316	2.1	2,033,033	2.0	△ 2.3	1,866,267	1.8	△ 8.2
小 計	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5
交通安全交付金	47,788	0.1	7.4	45,664	0.1	△ 4.4	48,800	0.0	48,033	0.0	△ 1.6	50,206	0.0	4.5
分担金・負担金	1,982,881	2.3	△ 7.9	2,054,133	2.3	3.6	1,978,025	2.0	2,182,216	2.2	10.3	2,109,719	2.0	△ 3.3
使用料	1,695,231	1.9	1.6	1,693,817	1.9	△ 0.1	2,001,986	2.0	1,999,258	2.0	△ 0.1	1,877,445	1.8	△ 6.1
手数料	549,811	0.6	11.6	568,838	0.6	3.5	599,002	0.6	747,116	0.7	24.7	695,195	0.7	△ 6.9
国庫支出金	13,795,385	15.9	20.0	13,044,436	14.9	△ 5.4	13,783,942	13.7	13,470,478	13.3	△ 2.3	12,918,206	12.5	△ 4.1
国有提供交付金	682,381	0.8	0.2	706,237	0.8	3.5	706,237	0.7	710,655	0.7	0.6	707,386	0.7	△ 0.5
都道府県支出金	3,769,001	4.3	9.2	3,769,461	4.3	0.0	4,367,127	4.4	5,160,617	5.1	18.2	5,117,648	5.0	△ 0.8
財産収入	606,876	0.7	△ 46.8	1,104,436	1.3	82.0	1,208,604	1.2	532,969	0.5	△ 55.9	736,790	0.7	38.2
寄附金	29,735	0.0	△ 37.9	24,819	0.0	△ 16.5	33,657	0.0	47,651	0.0	41.6	20,140	0.0	△ 57.7
繰入金	1,867,999	2.1	△ 8.3	1,415,914	1.6	△ 24.2	3,067,678	3.1	5,287,839	5.2	72.4	4,294,771	4.2	△ 18.8
繰越金	2,579,573	3.0	△ 34.3	2,721,122	3.1	5.5	3,043,264	3.0	3,364,328	3.3	10.5	4,504,373	4.4	33.9
諸収入	4,308,390	5.0	3.3	4,322,218	4.9	0.3	4,436,479	4.4	4,253,330	4.2	△ 4.1	4,236,144	4.1	△ 0.4
地方債	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2
合 計	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0
自主財源	38,240,415	43.9	△ 7.1	41,020,006	46.8	7.3	44,761,235	44.6	45,209,674	44.7	1.0	45,363,249	44.0	0.3
依存財源	48,774,506	56.1	2.2	46,561,917	53.2	△ 4.5	55,540,655	55.4	55,862,601	55.3	0.6	57,739,300	56.0	3.4

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2
地方譲与税	924,157	0.9	△ 64.8	909,212	0.9	△ 1.6	991,385	0.9	927,690	0.8	△ 6.4	894,254	0.8	△ 3.6
利子割交付金	124,388	0.1	24.4	135,900	0.1	9.3	139,949	0.1	109,472	0.1	△ 21.8	93,882	0.1	△ 14.2
配当割交付金	73,487	0.1	19.9	23,732	0.0	△ 67.7	24,438	0.0	22,557	0.0	△ 7.7	32,545	0.0	44.3
株式譲渡所得等所得割交付金	43,463	0.0	△ 6.2	7,987	0.0	△ 81.6	8,221	0.0	11,347	0.0	38.0	10,646	0.0	△ 6.2
地方消費税交付金	2,428,975	2.4	△ 1.1	2,280,057	2.3	△ 6.1	2,373,358	2.2	2,437,044	2.0	2.7	2,432,861	2.0	△ 0.2
ゴルフ場交付金	55,191	0.1	8.2	45,218	0.0	△ 18.1	54,136	0.1	46,074	0.0	△ 14.9	39,903	0.0	△ 13.4
特別消費税交付金				122	0.0	皆増	122	0.0			皆減			
自動車交付金	268,754	0.3	△ 11.2	259,949	0.3	△ 3.3	283,629	0.3	186,916	0.2	△ 34.1	147,002	0.1	△ 21.4
自動車税環境性能割交付金														
地方特例交付金	195,963	0.2	△ 71.6	323,311	0.3	65.0	336,189	0.3	348,733	0.3	3.7	432,439	0.4	24.0
地方交付税	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8
普通	20,302,856	19.8	△ 1.1	20,643,305	20.5	1.7	23,418,582	21.9	24,294,146	20.0	3.7	26,652,508	22.3	9.7
特別	1,704,278	1.7	△ 8.7	1,755,611	1.7	3.0	2,068,370	1.9	2,215,497	1.8	7.1	2,193,066	1.8	△ 1.0
小 計	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3
交通安全交付金	50,134	0.0	△ 0.1	45,446	0.0	△ 9.4	47,072	0.0	47,921	0.0	1.8	46,791	0.0	△ 2.4
分担金・負担金	2,098,162	2.1	△ 0.5	2,145,300	2.1	2.2	2,213,664	2.1	2,226,383	1.8	0.6	2,112,895	1.8	△ 5.1
使用料	1,899,752	1.9	1.2	1,927,230	1.9	1.4	2,203,656	2.1	2,106,050	1.7	△ 4.4	2,052,005	1.7	△ 2.6
手数料	650,675	0.6	△ 6.4	643,817	0.6	△ 1.1	651,353	0.6	786,095	0.6	20.7	820,024	0.7	4.3
国庫支出金	13,401,680	13.1	3.7	13,454,687	13.4	0.4	13,995,104	13.1	21,427,119	17.6	53.1	18,418,194	15.4	△ 14.0
国有提供交付金	745,806	0.7	5.4	762,449	0.8	2.2	762,449	0.7	748,505	0.6	△ 1.8	786,418	0.7	5.1
都道府県支出金	7,004,178	6.8	36.9	5,744,067	5.7	△ 18.0	6,049,853	5.7	6,511,679	5.4	7.6	7,836,544	6.5	20.3
財産収入	568,744	0.6	△ 22.8	706,689	0.7	24.3	762,713	0.7	2,893,268	2.4	279.3	591,975	0.5	△ 79.5
寄附金	28,034	0.0	39.2	22,493	0.0	△ 19.8	23,093	0.0	33,717	0.0	46.0	29,878	0.0	△ 11.4
繰入金	3,241,511	3.2	△ 24.5	3,133,969	3.1	△ 3.3	3,534,567	3.3	5,383,449	4.4	52.3	3,380,139	2.8	△ 37.2
繰越金	4,022,820	3.9	△ 10.7	3,774,311	3.8	△ 6.2	3,969,516	3.7	4,110,392	3.4	3.5	4,247,747	3.5	3.3
諸収入	4,489,293	4.4	6.0	4,828,566	4.8	7.6	4,854,798	4.5	6,228,031	5.1	28.3	7,351,171	6.1	18.0
地方債	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4
合 計	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5
自主財源	45,977,695	44.9	1.4	46,511,632	46.3	1.2	48,376,258	45.2	53,246,068	43.8	10.1	49,698,745	41.5	△ 6.7
依存財源	56,319,810	55.1	△ 2.5	53,964,253	53.7	△ 4.2	58,583,557	54.8	68,361,700	56.2	16.7	70,071,253	58.5	2.5

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
地方譲与税	866,214	0.7	△ 3.1	762,663	0.6	△ 12.0	728,444	0.6	△ 4.5	693,199	0.6	△ 4.8	721,633	0.6	4.1
利子割交付金	67,243	0.1	△ 28.4	56,286	0.0	△ 16.3	57,940	0.0	2.9	50,954	0.1	△ 12.1	42,407	0.0	△ 16.8
配当割交付金	39,348	0.0	20.9	38,519	0.0	△ 2.1	86,864	0.1	125.5	163,542	0.1	88.3	117,032	0.1	△ 28.4
株式譲渡所得等所得割交付金	6,999	0.0	△ 34.3	8,195	0.0	17.1	119,480	0.1	1,358.0	90,738	0.1	△ 24.1	97,313	0.1	7.2
地方消費税交付金	2,410,257	2.0	△ 0.9	2,404,526	1.9	△ 0.2	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,881,349	2.4	20.9	4,864,787	4.0	68.8
ゴルフ場交付金	39,454	0.0	△ 1.1	39,858	0.0	1.0	41,428	0.0	3.9	38,859	0.0	△ 6.2	39,401	0.0	1.4
特別消費税交付金															
自動車交付金	125,181	0.1	△ 14.8	157,367	0.1	25.7	119,241	0.1	△ 24.2	53,244	0.1	△ 55.3	88,523	0.1	66.3
自動車税環境性能割交付金															
地方特例交付金	328,894	0.3	△ 23.9	100,742	0.1	△ 69.4	106,593	0.1	5.8	112,560	0.1	5.6	115,120	0.1	2.3
地方交付税	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
普通	27,199,174	22.5	2.1	26,730,391	21.2	△ 1.7	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,139,985	21.9	△ 1.0	25,648,892	21.0	△ 1.9
特別	2,154,774	1.8	△ 1.7	2,194,780	1.7	1.9	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,091,090	1.7	△ 0.3
小 計	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
交通安全交付金	45,877	0.0	△ 2.0	44,131	0.0	△ 3.8	42,223	0.0	△ 4.3	38,266	0.0	△ 9.4	41,108	0.0	7.4
分担金・負担金	2,132,545	1.8	0.9	2,137,430	1.7	0.2	2,241,022	1.9	4.8	2,341,820	2.0	4.5	2,377,148	1.9	1.5
使用料	2,116,494	1.8	3.1	2,147,384	1.7	1.5	2,124,476	1.8	△ 1.1	2,120,756	1.8	△ 0.2	2,057,288	1.7	△ 3.0
手数料	764,803	0.6	△ 6.7	675,271	0.5	△ 11.7	739,722	0.6	9.5	776,049	0.7	4.9	731,442	0.6	△ 5.7
国庫支出金	18,925,583	15.7	2.8	19,396,231	15.4	2.5	19,979,786	16.5	3.0	20,469,877	17.1	2.5	21,680,887	17.7	5.9
国有提供交付金	776,354	0.6	△ 1.3	765,128	0.6	△ 1.4	772,704	0.6	1.0	753,781	0.6	△ 2.4	758,741	0.6	0.7
都道府県支出金	8,779,905	7.3	12.0	8,071,699	6.4	△ 8.1	8,100,019	6.7	0.4	8,137,087	6.8	0.5	8,386,287	6.9	3.1
財産収入	447,863	0.4	△ 24.3	525,598	0.4	17.4	583,183	0.5	11.0	722,183	0.6	23.8	723,299	0.6	0.2
寄附金	44,912	0.0	50.3	128,973	0.1	187.2	36,041	0.0	△ 72.1	11,676	0.0	△ 67.6	2,655,619	2.2	22,644.3
繰入金	3,396,063	2.8	0.5	8,673,277	6.9	155.4	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,437,515	2.8	△ 8.2
繰越金	5,422,246	4.5	27.6	4,542,042	3.6	△ 16.2	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,290,828	2.7	△ 8.4
諸収入	6,637,571	5.5	△ 9.7	6,241,368	5.0	△ 6.0	6,396,413	5.3	2.5	5,811,399	4.9	△ 9.1	6,101,454	5.0	5.0
地方債	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
合 計	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
自主財源	50,476,761	41.8	1.6	53,650,343	42.6	6.3	49,234,298	40.6	△ 8.2	48,176,158	40.3	△ 2.1	50,309,186	41.2	4.4
依存財源	70,294,257	58.2	0.3	72,195,016	57.4	2.7	71,908,616	59.4	△ 0.4	71,295,191	59.7	△ 0.9	71,844,021	58.8	0.8

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7	30,337,272	24.6	2.8	29,785,825	21.8	△ 1.8
地方譲与税	715,742	0.6	△ 0.8	715,464	0.6	△ 0.0	717,658	0.6	0.3	730,987	0.5	1.9
利子割交付金	29,823	0.0	△ 29.7	49,123	0.0	64.7	45,074	0.0	△ 8.2	16,836	0.0	△ 62.6
配当割交付金	59,786	0.1	△ 48.9	88,626	0.1	48.2	61,714	0.1	△ 30.4	77,115	0.1	25.0
株式譲渡所得等所得割交付金	34,892	0.0	△ 64.1	91,153	0.1	161.2	63,059	0.1	△ 30.8	42,388	0.0	△ 32.8
地方消費税交付金	4,349,367	3.5	△ 10.6	4,500,220	3.6	3.5	4,674,018	3.8	3.9	4,501,778	3.3	△ 3.7
ゴルフ場交付金	37,696	0.0	△ 4.3	37,087	0.0	△ 1.6	35,756	0.0	△ 3.6	35,804	0.0	0.1
特別消費税交付金												
自動車交付金	100,359	0.1	13.4	134,939	0.1	34.5	145,519	0.1	7.8	74,828	0.1	△ 48.6
自動車税環境性能割交付金										16,282	0.0	皆増
地方特例交付金	116,786	0.1	1.4	126,484	0.1	8.3	150,463	0.1	19.0	422,710	0.3	180.9
地方交付税	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.2	25,106,906	20.3	△ 4.7	25,233,513	18.5	0.5
普通	26,127,819	21.2	1.9	24,516,477	19.8	△ 6.2	23,177,688	18.8	△ 5.5	23,316,040	17.1	0.6
特別	1,970,060	1.6	△ 5.8	1,835,328	1.5	△ 6.8	1,929,218	1.6	5.1	1,917,473	1.4	△ 0.6
小 計	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5	61,337,439	49.7	△ 0.5	60,938,066	44.6	△ 0.7
交通安全交付金	38,752	0.0	△ 5.7	37,114	0.0	△ 4.2	34,518	0.0	△ 7.0	32,770	0.0	△ 5.1
分担金・負担金	2,292,485	1.8	△ 3.6	2,301,329	1.9	0.4	2,252,919	1.8	△ 2.1	2,001,374	1.5	△ 11.2
使用料	2,170,137	1.8	5.5	2,165,393	1.7	△ 0.2	2,173,263	1.8	0.4	2,131,238	1.6	△ 1.9
手数料	748,121	0.6	2.3	745,579	0.6	△ 0.3	739,640	0.6	△ 0.8	752,934	0.6	1.8
国庫支出金	21,209,403	17.2	△ 2.2	22,058,471	17.8	4.0	20,964,502	17.0	△ 5.0	25,638,800	18.8	22.3
国有提供交付金	768,345	0.6	1.3	757,560	0.6	△ 1.4	759,641	0.6	0.3	788,018	0.6	3.7
都道府県支出金	8,219,319	6.7	△ 2.0	8,641,118	7.0	5.1	8,124,670	6.6	△ 6.0	8,950,315	6.5	10.2
財産収入	982,981	0.8	35.9	642,363	0.5	△ 34.7	613,024	0.5	△ 4.6	853,493	0.6	39.2
寄附金	2,704,831	2.2	1.9	2,010,167	1.6	△ 25.7	1,869,787	1.5	△ 7.0	2,440,202	1.8	30.5
繰入金	4,173,462	3.4	21.4	4,625,194	3.7	10.8	5,339,366	4.3	15.4	5,325,757	3.9	△ 0.3
繰越金	4,639,338	3.8	41.0	3,958,358	3.2	△ 14.7	4,069,376	3.3	2.8	4,453,597	3.3	9.4
諸収入	5,507,364	4.5	△ 9.7	5,311,962	4.3	△ 3.5	5,256,275	4.3	△ 1.0	6,172,669	4.5	17.4
地方債	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.0	9,855,100	8.0	7.7	16,198,500	11.9	64.4
合 計	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5	123,389,520	100.0	△ 0.5	136,677,733	100.0	10.8
自主財源	52,254,227	42.4	3.9	51,285,330	41.4	△ 1.9	52,650,922	42.7	2.7	53,917,089	39.4	2.4
依存財源	71,098,749	57.6	△ 1.0	72,739,364	58.6	2.3	70,738,598	57.3	△ 2.8	82,760,644	60.6	17.0

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	582,728	0.6	△ 1.7	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2
総 務 費	12,032,632	12.4	△ 5.7	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8
民 生 費	24,136,134	24.8	16.1	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1
衛 生 費	10,448,904	10.7	1.6	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0
労 働 費	135,997	0.1	△ 0.5	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4
農 林 水 産 業 費	2,596,434	2.7	△ 13.8	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5
商 工 費	6,660,154	6.8	0.2	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8
土 木 費	18,615,327	19.1	△ 1.2	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7
消 防 費	3,382,378	3.5	△ 4.1	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3
教 育 費	8,413,455	8.6	1.7	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9
災 害 復 旧 費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7
公 債 費	10,064,364	10.3	2.6	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2
諸 支 出 金	132,717	0.1	△ 35.7	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8
前年度繰上充用金												
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	555,643	0.6	△ 0.5	543,641	0.7	△ 2.2	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9
総 務 費	8,467,660	10.0	△ 6.8	8,664,172	10.3	2.3	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4
民 生 費	23,822,089	28.3	6.2	25,056,138	29.7	5.2	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4
衛 生 費	8,072,867	9.6	△ 12.4	9,891,649	11.7	22.5	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6
労 働 費	414,307	0.5	231.8	607,687	0.7	46.7	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	2,070,502	2.4	△ 7.2	1,810,248	2.1	△ 12.6	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9
商 工 費	5,048,503	6.0	△ 0.8	5,094,839	6.0	0.9	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5
土 木 費	12,784,775	15.2	△ 8.9	10,871,181	12.9	△ 15.0	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3
消 防 費	3,488,511	4.1	△ 7.7	3,819,348	4.5	9.5	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3
教 育 費	8,834,173	10.5	△ 7.5	7,384,770	8.7	△ 16.4	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7
災 害 復 旧 費	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6
公 債 費	10,096,109	12.0	1.4	10,121,675	12.0	0.3	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3
諸 支 出 金	78,172	0.1	△ 31.1	43,139	0.1	△ 44.8	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3
前年度繰上充用金									149,027	0.2	皆増			
合 計	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	561,099	0.6	3.9	563,771	0.6	0.5	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5
総 務 費	12,202,671	12.4	△ 18.4	11,647,103	12.1	△ 4.6	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8
民 生 費	29,879,994	30.3	3.9	30,564,598	31.6	2.3	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0
衛 生 費	11,178,174	11.4	17.0	9,153,904	9.5	△ 18.1	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2
労 働 費	97,735	0.1	△ 5.3	90,030	0.1	△ 7.9	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3
農 林 水 産 業 費	3,512,066	3.6	38.9	2,470,166	2.6	△ 29.7	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7
商 工 費	5,612,409	5.7	9.8	6,490,426	6.7	15.6	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9
土 木 費	10,051,425	10.2	△ 4.9	10,221,554	10.6	1.7	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7
消 防 費	3,954,896	4.0	△ 5.4	3,827,316	4.0	△ 3.2	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9
教 育 費	7,898,031	8.0	△ 16.1	8,169,316	8.5	3.4	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1
災 害 復 旧 費	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0
公 債 費	13,136,960	13.3	3.0	13,153,874	13.6	0.1	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0
諸 支 出 金	18,485	0.0	△ 14.6	172,863	0.2	835.2	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3
前年度繰上充用金														
合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	727,147	0.6	37.9	647,408	0.5	△ 11.0	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2	635,510	0.5	6.6
総 務 費	13,908,187	12.0	1.1	16,378,057	13.4	17.8	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4	13,477,252	11.5	10.0
民 生 費	39,467,478	34.0	3.1	39,830,189	32.7	0.9	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9	43,792,449	37.3	3.1
衛 生 費	10,183,051	8.8	7.0	10,030,632	8.2	△ 1.5	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3	9,330,712	7.9	△ 9.5
労 働 費	603,689	0.5	45.9	187,444	0.2	△ 69.0	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2	84,954	0.1	△ 4.5
農 林 水 産 業 費	3,078,341	2.6	18.2	2,709,002	2.2	△ 12.0	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0	2,413,231	2.1	△ 1.7
商 工 費	8,625,338	7.4	△ 0.3	8,218,917	6.7	△ 4.7	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5	8,142,777	6.9	17.9
土 木 費	10,540,772	9.1	△ 10.2	12,300,482	10.1	16.7	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2	10,803,478	9.2	△ 7.3
消 防 費	4,833,022	4.2	23.4	3,949,984	3.2	△ 18.3	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0	5,109,006	4.3	28.2
教 育 費	9,628,014	8.3	△ 9.1	13,427,758	11.0	39.5	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8	10,572,700	9.0	△ 8.2
災 害 復 旧 費	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
公 債 費	14,375,779	12.4	2.7	14,073,775	11.5	△ 2.1	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6	12,899,524	11.0	△ 5.3
諸 支 出 金	48,847	0.0	△ 33.6	22,237	0.0	△ 54.5	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1	12,993	0.0	△ 21.0
前年度繰上充用金															
合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	572,210	0.5	△ 10.0	571,572	0.5	△ 0.1	561,331	0.5	△ 1.8	563,931	0.4	0.5
総 務 費	13,995,892	11.7	3.8	13,558,374	11.3	△ 3.1	12,986,462	10.9	△ 4.2	14,015,657	10.6	7.9
民 生 費	46,079,263	38.6	5.2	46,265,188	38.6	0.4	45,515,480	38.3	△ 1.6	47,514,616	35.9	4.4
衛 生 費	10,651,507	8.9	14.2	10,739,609	9.0	0.8	12,726,260	10.7	18.5	18,615,384	14.1	46.3
労 働 費	73,055	0.1	△ 14.0	79,463	0.1	8.8	76,520	0.1	△ 3.7	74,504	0.1	△ 2.6
農 林 水 産 業 費	2,391,984	2.0	△ 0.9	2,325,445	1.9	△ 2.8	2,272,443	1.9	△ 2.3	2,237,588	1.7	△ 1.5
商 工 費	7,987,829	6.7	△ 1.9	7,500,218	6.3	△ 6.1	7,325,847	6.2	△ 2.3	7,279,684	5.5	△ 0.6
土 木 費	10,504,403	8.8	△ 2.8	12,271,168	10.2	16.8	12,444,079	10.5	1.4	12,587,357	9.5	1.2
消 防 費	3,660,350	3.1	△ 28.4	3,882,935	3.2	6.1	3,565,369	3.0	△ 8.2	3,945,244	3.0	10.7
教 育 費	9,780,651	8.2	△ 7.5	10,954,825	9.1	12.0	9,924,572	8.3	△ 9.4	13,996,437	10.6	41.0
災 害 復 旧 費	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3	302,570	0.3	34.0	593,376	0.4	96.1
公 債 費	13,241,716	11.1	2.7	11,575,092	9.6	△ 12.6	11,229,280	9.4	△ 3.0	10,931,829	8.3	△ 2.6
諸 支 出 金	10,476	0.0	△ 19.4	5,709	0.0	△ 45.5	5,710	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0
前年度繰上充用金												
合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3
うち職員給	12,627,785	13.0	△ 1.4	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9
物件費	9,065,570	9.3	6.4	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0
維持補修費	680,023	0.7	△ 6.5	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2
扶助費	13,985,063	14.4	5.0	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7
補助費等	5,507,276	5.7	19.2	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9
公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2
元利償還金	10,042,797	10.3	2.4	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1
一借利子	2,094	0.0	15.5	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5
積立金	3,599,518	3.7	△ 18.2	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1
投資及び出資金	1,008,545	1.1	△ 13.4	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2
貸付金	3,919,322	4.0	△ 0.3	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8
繰出金	4,864,834	5.0	6.2	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7
前年度繰上充用金												
小 計	70,769,934	72.8	3.0	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7
投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7
うち人件費	582,456	0.6	△ 11.7	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1
普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1
補 助	11,928,217	12.2	10.8	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5
単 独	14,503,073	14.9	△ 6.0	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9
災害復旧事業費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4
義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2
その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	18.9	△ 1.9	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1
うち職員給	11,524,926	13.7	△ 2.4	11,464,800	13.6	△ 0.5	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1
物件費	9,839,843	11.7	2.2	10,274,193	12.2	4.4	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8
維持補修費	767,153	0.9	△ 4.2	821,388	1.0	7.1	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8
扶助費	15,182,218	18.0	8.3	16,049,454	19.0	5.7	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1
補助費等	5,148,273	6.1	0.6	4,813,411	5.7	△ 6.5	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3
公債費	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3
元利償還金	10,092,903	12.0	1.4	10,119,875	12.0	0.3	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3
一借利子	3,083	0.0	355.4	1,712	0.0	△ 44.5	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1
積立金	600,236	0.7	△ 69.3	1,141,529	1.3	90.2	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6
投資及び出資金	1,074,296	1.3	△ 11.3	1,077,786	1.3	0.3	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2
貸付金	3,461,073	4.1	5.0	3,546,957	4.2	2.5	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0
繰出金	6,726,051	8.0	5.9	6,898,410	8.2	2.6	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8
前年度繰上充用金							0	0.0	149,027	0.2	皆増			
小 計	69,198,532	82.1	0.7	70,743,447	83.8	2.2	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0
投資的経費	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2
うち人件費	556,048	0.7	△ 11.3	429,566	0.5	△ 22.7	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4
普通建設事業費	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1
補 助	5,989,991	7.1	△ 10.1	5,420,361	6.4	△ 9.5	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7
単 独	8,544,788	10.1	△ 21.1	7,744,679	9.2	△ 9.4	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4
災害復旧事業費	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0		0.0			0.0	
合 計	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5
義務的経費	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	50.0	1.4	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3
その他経費	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.8	3.5	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4
うち職員給	12,497,098	12.7	△ 1.5	12,291,778	12.7	△ 1.6	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8
物件費	10,903,325	11.1	1.8	10,683,992	11.1	△ 2.0	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1
維持補修費	702,409	0.7	△ 4.4	701,581	0.7	△ 0.1	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5
扶助費	18,754,863	19.1	3.2	19,469,990	20.2	3.8	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5
補助費等	5,615,254	5.7	3.4	5,693,868	5.9	1.4	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9
公債費	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0
元利償還金	13,136,599	13.3	3.0	13,153,381	13.6	0.1	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1
一借利子	327	0.0	157.5	478	0.0	46.2	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9
積立金	3,133,278	3.2	△ 49.2	3,195,650	3.3	2.0	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2
投資及び出資金	753,345	0.8	△ 15.0	795,230	0.8	5.6	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0
貸付金	3,706,267	3.8	8.2	3,932,417	4.1	6.1	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8
繰出金	8,147,335	8.3	△ 2.7	8,210,839	8.5	0.8	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5
前年度繰上充用金														
小 計	82,309,195	83.6	△ 2.5	82,983,308	85.9	0.8	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2
投資的経費	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7
うち人件費	491,059	0.5	9.7	465,997	0.5	△ 5.1	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8
普通建設事業費	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4
補 助	6,374,801	6.5	2.6	5,119,498	5.3	△ 19.7	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0
単 独	9,419,949	9.6	20.3	8,422,115	8.7	△ 10.6	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4
災害復旧事業費	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0		0.0			0.0	
合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6
義務的経費	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1
その他経費	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
うち職員給	12,030,998	10.4	△ 1.1	11,960,177	9.8	△ 0.6	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6	11,654,363	9.9	△ 1.3
物件費	13,375,121	11.5	8.8	12,941,579	10.6	△ 3.2	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2	15,570,453	13.2	10.7
維持補修費	801,342	0.7	△ 2.9	899,147	0.7	12.2	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8	740,596	0.6	5.3
扶助費	26,043,499	22.4	3.5	26,551,413	21.8	2.0	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4	30,674,464	26.1	7.0
補助費等	7,238,179	6.2	△ 5.7	7,291,761	6.0	0.7	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0	6,104,434	5.2	△ 21.6
公債費	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
元利償還金	14,372,254	12.4	2.6	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,895,504	11.0	△ 5.3
一借利子	202	0.0	△ 77.5	372	0.0	84.2	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5	81	0.0	△ 93.5
積立金	5,108,501	4.4	△ 2.8	8,407,188	6.9	64.6	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4	5,163,575	4.4	47.9
投資及び出資金	945,886	0.8	40.3	1,275,438	1.0	34.8	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9	371,545	0.3	△ 39.6
貸付金	5,770,566	5.0	△ 0.5	5,451,311	4.5	△ 5.5	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9	4,534,901	3.9	△ 9.2
繰出金	9,665,885	8.3	0.6	9,623,764	7.9	△ 0.4	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4	11,117,886	9.5	9.3
前年度繰上充用金															
小 計	101,421,289	87.3	2.1	104,346,710	85.6	2.9	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7	104,445,719	88.9	2.9
投資的経費	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
うち人件費	450,245	0.4	△ 5.7	512,247	0.4	13.8	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2	425,040	0.4	△ 2.6
普通建設事業費	14,598,376	12.5	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
補 助	7,428,612	6.4	25.7	9,000,107	7.4	21.2	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1	6,220,186	5.3	△ 10.4
単 独	7,169,764	6.2	△ 18.8	8,429,068	6.9	17.6	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3	6,608,681	5.6	△ 10.7
災害復旧事業費	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
義務的経費	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
その他経費	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.0	18,110,742	15.2	△ 0.4	17,135,810	12.9	△ 5.4
うち職員給	11,923,231	10.0	2.3	12,060,743	10.1	1.2	12,071,359	10.1	0.1	11,950,133	9.0	△ 1.0
物件費	15,977,971	13.4	2.6	15,805,887	13.2	△ 1.1	15,990,016	13.4	1.2	16,918,725	12.8	5.8
維持補修費	956,068	0.8	29.1	969,255	0.8	1.4	976,297	0.8	0.7	878,988	0.7	△ 10.0
扶助費	32,291,829	27.1	5.3	32,899,926	27.4	1.9	32,385,364	27.2	△ 1.6	33,735,850	25.5	4.2
補助費等	7,295,970	6.1	19.5	6,045,276	5.0	△ 17.1	6,097,161	5.1	0.9	6,233,272	4.7	2.2
公債費	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.7	△ 12.6	11,228,602	9.5	△ 3.0	10,931,154	8.3	△ 2.6
元利償還金	13,241,025	11.1	2.7	11,574,410	9.7	△ 12.6	11,228,579	9.5	△ 3.0	10,931,131	8.3	△ 2.6
一借利子	2	0.0	△ 97.5	5	0.0	150.0	23	0.0	360.0	23	0.0	0.0
積立金	5,236,182	4.4	1.4	4,605,425	3.8	△ 12.0	3,872,574	3.3	△ 15.9	4,808,725	3.6	24.2
投資及び出資金	447,664	0.4	20.5	565,068	0.5	26.2	594,020	0.5	5.1	654,808	0.5	10.2
貸付金	4,330,405	3.6	△ 4.5	3,989,981	3.3	△ 7.9	3,700,872	3.1	△ 7.2	3,778,684	2.8	2.1
繰出金	11,113,037	9.3	0.0	11,150,552	9.3	0.3	11,694,910	9.8	4.9	11,386,654	8.6	△ 2.6
前年度繰上充用金										0	0.0	
小 計	108,716,457	91.1	4.1	105,793,511	88.2	△ 2.7	104,650,558	88.0	△ 1.1	106,462,670	80.4	1.7
投資的経費	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	32.6	14,285,365	12.0	0.9	25,892,937	19.6	81.3
うち人件費	354,869	0.3	△ 16.5	467,062	0.4	31.6	452,512	0.4	△ 3.1	916,058	0.7	102.4
普通建設事業費	10,232,879	8.5	△ 20.2	13,936,087	11.6	36.2	13,982,795	11.8	0.3	25,299,561	19.1	80.9
補 助	4,388,736	3.6	△ 29.4	6,814,117	5.7	55.3	7,782,110	6.5	14.2	14,869,864	11.2	91.1
単 独	5,844,143	4.9	△ 11.6	7,121,970	5.9	21.9	6,200,685	5.2	△ 12.9	10,429,697	7.9	68.2
災害復旧事業費	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3	302,570	0.3	34.0	593,376	0.5	96.1
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0		0	0.0	
合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3
義務的経費	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1	61,724,708	51.9	△ 1.5	61,802,814	46.7	0.1
その他経費	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 4.9	42,925,850	36.1	△ 0.5	44,659,856	33.7	4.0

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	30年度末現在高	元年度中増減額			元年度末現在高 (R2.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	3,508,384	1,517,247	1,578,560		3,447,070
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	4,577,121	2,169,679	1,180,224	0	5,566,576
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	750,913	10,129	286,000		475,042
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	438,786	30,821	23,140	0	446,467
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	10,785	2	8,914	0	1,873
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	754,566	1,732	25,606	0	730,692
07 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	231,911	1,957	6,619	0	227,249
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	145,261	25	21,128	0	124,157
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	56,407	669	693	0	56,383
10 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	2,528,286	12,750	522,779	0	2,018,257
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	30,882	5	100	0	30,787
12 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	853,082	147	0	0	853,229
13 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	246,438	42	25,267	0	221,213
14 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	330,843	647	17,680	0	313,810
15 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	600,113	103	156,316	0	443,901
16 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	5,209,518	4,888	388,221	0	4,826,186
17 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,202	3	0	0	20,206
18 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	市民が元気で輝くまちづくりに資する	2,129,115	1,040,108	1,016,706	0	2,152,517
19 学校施設整備基金	平成30年度	学校施設整備の促進	10,082	2	0	0	10,083
20 森林環境譲与税基金	令和元年度	森林環境整備の推進	0	17,769	0	0	17,769
小計			22,132,697	4,808,725	5,257,953	0	21,983,467
21 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,382,472	296	0	0	1,382,768
小計			1,382,472	296	0	0	1,382,768
合計			21,816,399	4,809,021	5,257,953	0	23,366,235

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税目	収 納 額													
	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	10,755,775	△ 5.4	10,272,948	△ 4.5	9,963,670	△ 3.0	9,863,052	△ 1.0	9,589,608	△ 2.8	9,089,144	△ 5.2	9,595,496	
個人	8,469,669	△ 1.0	8,122,665	△ 4.1	7,930,251	△ 2.4	7,806,885	△ 1.6	7,517,400	△ 3.7	7,074,694	△ 5.9	7,429,646	
個人均等割	211,111	△ 0.7	207,813	△ 1.6	207,049	△ 0.4	206,290	△ 0.4	202,720	△ 1.7	242,802	19.8	260,413	
所得割	8,258,558	△ 1.0	7,914,852	△ 4.2	7,723,202	△ 2.4	7,600,595	△ 1.6	7,314,680	△ 3.8	6,831,892	△ 6.6	7,169,233	
法人	2,286,106	△ 18.9	2,150,283	△ 5.9	2,033,419	△ 5.4	2,056,167	1.1	2,072,208	0.8	2,014,450	△ 2.8	2,165,850	
法人均等割	527,925	0.7	534,659	1.3	526,847	△ 1.5	532,562	1.1	524,588	△ 1.5	525,325	0.1	554,053	
法人税割	1,758,181	△ 23.4	1,615,624	△ 8.1	1,506,572	△ 6.7	1,523,605	1.1	1,547,620	1.6	1,489,125	△ 3.8	1,611,797	
固定資産税	12,458,586	1.3	11,980,777	△ 3.8	12,174,823	1.6	11,558,956	△ 5.1	11,060,095	△ 4.3	13,569,185	22.7	14,191,570	
純固定資産税	12,337,074	1.2	11,818,460	△ 4.2	12,007,851	1.6	11,377,951	△ 5.2	10,867,467	△ 4.5	13,355,092	22.9	13,975,556	
土地	3,853,184	3.2	3,916,230	1.6	3,951,053	0.9	3,646,607	△ 7.7	3,554,835	△ 2.5	4,278,748	20.4	4,411,664	
家屋	6,371,158	3.5	5,892,412	△ 7.5	6,125,092	3.9	5,921,076	△ 3.3	5,487,974	△ 7.3	6,954,054	26.7	7,319,016	
償却資産	2,112,732	△ 7.9	2,009,818	△ 4.9	1,931,706	△ 3.9	1,810,268	△ 6.3	1,824,658	0.8	2,122,290	16.3	2,244,876	
交付金	121,512	10.3	162,317	33.6	166,972	2.9	181,005	8.4	192,628	6.4	214,093	11.1	216,014	
軽自動車税	292,325	2.3	299,015	2.3	310,018	3.7	320,047	3.2	329,644	3.0	342,472	3.9	386,063	
市たばこ税	1,611,196	6.0	1,606,711	△ 0.3	1,578,347	△ 1.8	1,543,295	△ 2.2	1,557,605	0.9	1,561,347	0.2	1,665,304	
入湯税	37,039	4.9	41,277	11.4	40,072	△ 2.9	42,059	5.0	34,550	△ 17.9	30,609	△ 11.4	32,155	
特別土地保有税	34,784	△ 31.2	33,087	△ 4.9	23,005	△ 30.5	20,162	△ 12.4	7,133	△ 64.6	27	△ 99.6	27	
保有分	32,500	△ 15.5	32,795	0.9	21,685	△ 33.9	19,143	△ 11.7	3,289	△ 82.8	27	△ 99.2	27	
取得分	2,284	△ 81.2	292	△ 87.2	1,320	352.1	1,019	△ 22.8	3,844	277.2	皆減			
都市計画税	2,324,192	2.7	2,228,085	△ 4.1	2,285,641	2.6	2,157,971	△ 5.6	2,041,284	△ 5.4	2,521,925	23.5	2,521,925	
土地	1,073,026	1.6	1,074,421	0.1	1,081,067	0.6	996,226	△ 7.8	969,093	△ 2.7	1,167,209	20.4	1,167,209	
家屋	1,251,166	3.6	1,153,664	△ 7.8	1,204,574	4.4	1,161,745	△ 3.6	1,072,191	△ 7.7	1,354,716	26.4	1,354,716	
旧法による税														
合計	27,513,897	△ 1.1	26,461,900	△ 3.8	26,375,576	△ 0.3	25,505,542	△ 3.3	24,619,919	△ 3.5	27,114,709	10.1	28,392,540	
現年課税分	27,117,746	△ 1.4	26,146,743	△ 3.6	26,001,388	△ 0.6	25,069,995	△ 3.6	24,063,968	△ 4.0	24,705,624	2.7	25,972,055	
滞納繰越分	396,151	18.3	315,157	△ 20.4	374,188	18.7	435,547	16.4	555,951	27.6	2,409,085	333.3	2,420,485	
市民税徴収率		91.6		90.0		89.7		85.9		83.2		89.9		

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

税目	収 納 額																		
	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度	
	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率			
市民税	9,919,205	9.1	3.4	10,608,998	7.0	12,631,114	19.1	13,044,568	3.3	13,392,271		12,816,097	△ 1.8	△ 4.3	12,421,023	△ 3.1			
個人	7,658,801	8.3	3.1	8,252,526	7.8	10,118,571	22.6	10,774,378	6.5	11,066,490		10,516,831	△ 2.4	△ 5.0	10,068,047	△ 4.3			
個人均等割	284,447	17.2	9.2	320,274	12.6	322,099	0.6	328,054	1.8	341,864		365,282	11.3	6.9	339,268	△ 7.1			
所得割	7,374,354	7.9	2.9	7,932,252	7.6	9,796,472	23.5	10,446,324	6.6	10,724,626		10,151,549	△ 2.8	△ 5.3	9,728,779	△ 4.2			
法人	2,260,404	12.2	4.4	2,356,472	4.3	2,512,543	6.6	2,270,190	△ 9.6	2,325,781		2,299,266	1.3	△ 1.1	2,352,976	2.3			
法人均等割	564,151	7.4	1.8	549,031	△ 2.7	548,465	△ 0.1	545,113	△ 0.6	566,659		555,358	1.9	△ 2.0	566,288	2.0			
法人税割	1,696,253	13.9	5.2	1,807,441	6.6	1,964,078	8.7	1,725,077	△ 12.2	1,759,122		1,743,908	1.1	△ 0.9	1,786,688	2.5			
固定資産税	12,617,789	△ 7.0	△ 11.1	12,088,966	△ 4.2	12,129,908	0.3	12,166,213	0.3	12,545,653		12,509,204	2.8	△ 0.3	12,489,155	△ 0.2			
純固定資産税	12,404,325	△ 7.1	△ 11.2	11,868,529	△ 4.3	11,938,224	0.6	11,985,319	0.4	12,363,354		12,320,094	2.8	△ 0.3	12,300,985	△ 0.2			
土地	3,857,617	△ 9.8	△ 12.6	3,880,685	0.6	3,858,964	△ 0.6	3,810,583	△ 1.3	3,905,442		3,865,542	1.4	△ 1.0	3,798,408	△ 1.7			
家屋	6,669,354	△ 4.1	△ 8.9	6,116,182	△ 8.3	6,225,087	1.8	6,376,688	2.4	6,565,612		6,493,284	1.8	△ 1.1	6,600,658	1.7			
償却資産	1,877,354	△ 11.5	△ 16.4	1,871,662	△ 0.3	1,854,173	△ 0.9	1,798,048	△ 3.0	1,892,300		1,961,268	9.1	3.6	1,901,919	△ 3.0			
交付金	213,464	△ 0.3	△ 1.2	220,437	3.3	191,684	△ 13.0	180,894	△ 5.6	182,299		189,110	4.5	3.7	188,170	△ 0.5			
軽自動車税	402,859	17.6	4.4	419,582	4.2	436,102	3.9	449,866	3.2	475,901		490,524	9.0	3.1	499,018	1.7			
市たばこ税	1,583,945	1.4	△ 4.9	1,615,449	2.0	1,632,855	1.1	1,526,087	△ 6.5	1,606,550		1,545,677	1.3	△ 3.8	1,585,487	2.6			
入湯税	35,804	17.0	11.3	38,251	6.8	39,995	4.6	34,112	△ 14.7	34,112		33,263	△ 2.5	△ 2.5	37,079	11.5			
特別土地保有税		皆減	皆減					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減			
保有分		皆減	皆減					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減			
取得分																			
都市計画税	2,235,365	△ 11.4	△ 11.4	2,117,426	△ 5.3	2,108,730	△ 0.4	2,108,341	△ 0.0	2,108,341		2,080,004	△ 1.3	△ 1.3	2,081,149	0.1			
土地	1,010,140	△ 13.5	△ 13.5	983,199	△ 2.7	959,774	△ 2.4	933,305	△ 2.8	933,305		912,164	△ 2.3	△ 2.3	892,382	△ 2.2			
家屋	1,225,225	△ 9.6	△ 9.6	1,134,227	△ 7.4	1,148,956	1.3	1,175,036	2.3	1,175,036		1,167,840	△ 0.6	△ 0.6	1,188,767	1.8			
旧法による税																			
合 計	26,794,967	△ 1.2	△ 5.6	26,888,672	0.3	28,978,704	7.8	29,329,257	1.2	30,162,898		29,478,683	0.5	△ 2.3	29,112,911	△ 1.2			
現年課税分	26,247,191	6.2	1.1	26,240,365	△ 0.0	28,464,696	8.5	28,878,690	1.5	29,702,580		28,854,559	△ 0.1	△ 2.9	28,508,540	△ 1.2			
滞納繰越分	547,776	△ 77.3	△ 77.4	648,307	18.4	514,008	△ 20.7	450,567	△ 12.3	5,070,820		624,124	38.5	△ 87.7	604,371	△ 3.2			
市民税徴収率			89.7		90.4		91.1		91.0				91.2			91.7			

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

税目	収 納 額											
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,537,382	0.9	12,560,850	0.2	12,442,737	△ 0.9	12,668,341	1.8	12,817,056	1.2	12,637,520	△ 1.4
個人	9,966,868	△ 1.0	10,297,195	3.3	10,337,154	0.4	10,162,379	△ 1.7	10,431,373	2.6	10,450,770	0.2
個人均等割	338,063	△ 0.4	337,352	△ 0.2	339,153	0.5	395,546	16.6	396,060	0.1	399,779	0.9
所得割	9,628,805	△ 1.0	9,959,843	3.4	9,998,001	0.4	9,766,833	△ 2.3	10,035,313	2.7	10,050,991	0.2
法人	2,570,514	9.2	2,263,655	△ 11.9	2,105,583	△ 7.0	2,505,962	19.0	2,385,683	△ 4.8	2,186,750	△ 8.3
法人均等割	554,385	△ 2.1	547,821	△ 1.2	555,131	1.3	563,945	1.6	562,154	△ 0.3	575,227	2.3
法人税割	2,016,129	12.8	1,715,834	△ 14.9	1,550,452	△ 9.6	1,942,017	25.3	1,823,529	△ 6.1	1,611,523	△ 11.6
固定資産税	12,508,199	0.2	11,697,539	△ 6.5	11,782,924	0.7	11,884,193	0.9	11,680,091	△ 1.7	11,884,693	1.8
純固定資産税	12,317,126	0.1	11,516,514	△ 6.5	11,617,321	0.9	11,720,798	0.9	11,518,215	△ 1.7	11,725,410	1.8
土地	3,686,494	△ 2.9	3,563,437	△ 3.3	3,459,278	△ 2.9	3,387,515	△ 2.1	3,294,026	△ 2.8	3,273,763	△ 0.6
家屋	6,756,975	2.4	6,114,022	△ 9.5	6,283,665	2.8	6,444,611	2.6	6,254,489	△ 3.0	6,408,027	2.5
償却資産	1,873,657	△ 1.5	1,839,055	△ 1.8	1,874,378	1.9	1,888,672	0.8	1,969,700	4.3	2,043,620	3.8
交付金	191,073	1.5	181,025	△ 5.3	165,603	△ 8.5	163,395	△ 1.3	161,876	△ 0.9	159,283	△ 1.6
軽自動車税	509,088	2.0	516,517	1.5	528,793	2.4	539,654	2.1	550,625	2.0	649,169	17.9
市たばこ税	1,851,863	16.8	1,838,378	△ 0.7	2,042,990	11.1	1,971,045	△ 3.5	1,946,199	△ 1.3	1,904,770	△ 2.1
入湯税	36,952	△ 0.3	45,448	23.0	55,564	22.3	57,604	3.7	59,026	2.5	55,902	△ 5.3
特別土地保有税	34	皆増		皆減								
保有分	34	皆増		皆減								
取得分												
都市計画税	2,070,746	△ 0.5	1,920,268	△ 7.3	1,916,270	△ 0.2	1,930,865	0.8	1,881,596	△ 2.6	1,903,454	1.2
土地	857,477	△ 3.9	822,192	△ 4.1	793,980	△ 3.4	775,707	△ 2.3	755,141	△ 2.7	751,351	△ 0.5
家屋	1,213,269	2.1	1,098,076	△ 9.5	1,122,290	2.2	1,155,158	2.9	1,126,455	△ 2.5	1,152,103	2.3
旧法による税												
合 計	29,514,264	1.4	28,579,000	△ 3.2	28,769,278	0.7	29,051,702	1.0	28,934,593	△ 0.4	29,035,508	0.3
現年課税分	29,013,100	1.8	28,130,945	△ 3.0	28,321,986	0.7	28,670,861	1.2	28,567,188	△ 0.4	28,717,980	0.5
滞納繰越分	501,164	△ 17.1	448,055	△ 10.6	447,292	△ 0.2	380,841	△ 14.9	367,405	△ 3.5	317,528	△ 13.6
市民税徴収率		92.9		93.3		94.3		95.3		96.0		96.6

(単位:千円、%)

税目	収 納 額					
	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,990,174	1.4	14,037,317	8.1	13,290,094	△ 5.3
個人	10,795,922	3.5	11,590,172	7.4	10,952,624	△ 5.5
個人均等割	402,357	1.6	407,860	1.4	409,029	0.3
所得割	10,393,565	3.6	11,182,312	7.6	10,543,595	△ 5.7
法人	2,194,252	△ 8.0	2,447,145	11.5	2,337,470	△ 4.5
法人均等割	575,015	2.3	583,598	1.5	610,071	4.5
法人税割	1,619,237	△ 11.2	1,863,547	15.1	1,727,399	△ 7.3
固定資産税	12,058,035	3.2	11,809,562	△ 2.1	11,989,189	1.5
純固定資産税	11,900,864	3.3	11,652,452	△ 2.1	11,829,269	1.5
土地	3,278,333	△ 0.5	3,238,638	△ 1.2	3,245,184	0.2
家屋	6,525,216	4.3	6,360,797	△ 2.5	6,489,621	2.0
償却資産	2,097,315	6.5	2,053,017	△ 2.1	2,094,464	2.0
交付金	157,171	△ 2.9	157,110	△ 0.0	159,920	1.8
軽自動車税	676,317	22.8	701,793	3.8	728,876	3.9
市たばこ税	1,797,900	△ 7.6	1,839,312	2.3	1,805,293	△ 1.8
入湯税	58,747	△ 0.5	58,720	△ 0.0	58,845	0.2
特別土地保有税	18,802	皆増		皆減		皆減
保有分	12,220	皆増		皆減		皆減
取得分	6,582	皆増		皆減		皆減
都市計画税	1,925,010	2.3	1,890,568	△ 1.8	1,913,528	1.2
土地	751,932	△ 0.4	744,079	△ 1.0	745,699	0.2
家屋	1,173,078	4.1	1,146,489	△ 2.3	1,167,829	1.9
旧法による税						
合 計	29,524,985	2.0	30,337,272	2.8	29,785,825	△ 1.8
現年課税分	29,253,816	2.4	30,111,049	2.9	29,578,270	△ 1.8
滞納繰越分	271,169	△ 26.2	226,223	△ 16.6	201,204	△ 11.1
市民税徴収率		96.8		97.2		97.3

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、令和2年3月31日現在の中核市(60団体)
人口は元年度末現在

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	令和元年度決算額	一人当たり額	令和元年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	136,677,733千円	553,136円	132,355,607千円	535,644円
類似団体 B	152,691,351千円	410,845円	148,786,550千円	400,338円
A-B	△16,013,618千円	142,292円	△16,430,943千円	135,307円

○ 標準財政規模

区 分	令和元年度	一人当たり額
佐世保市 A	59,525,723千円	240,901円
類似団体 B	79,996,976千円	215,247円
A-B	△20,471,253千円	25,654円

○ 基準財政需要額

区 分	令和元年度	一人当たり額
佐世保市 A	48,759,196千円	197,329円
類似団体 B	60,480,250千円	162,733円
A-B	△11,721,054千円	34,596円

○ 基準財政収入額

区 分	令和元年度	一人当たり額
佐世保市 A	26,002,272千円	105,231円
類似団体 B	48,838,707千円	131,410円
A-B	△22,836,435千円	△26,178円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保市 A	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.53
類似団体 B	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82	0.82	0.79	0.79	0.80	0.80
A-B	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.28	△ 0.27	△ 0.28	△ 0.27

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保市 A	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%	90.0%	91.2%	91.5%	92.5%	92.5%
類似団体 B	91.1%	91.0%	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	91.3%	90.1%	91.9%	92.5%	92.6%	93.2%
A-B	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.7

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和元年度
佐世保市 A	14.3%	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	8.2%	6.7%	5.2%	4.6%	4.5%
類似団体 B	10.5%	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	7.1%	6.3%	6.5%	6.5%	6.2%	5.7%
A-B	3.8	4.0	3.8	3.9	3.4	2.9	2.6	1.9	0.2	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.2

※実質公債費比率については平成29年度決算で算出される数値を「令和元年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保市 A	113.3%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%	27.6%	16.6%	-	-	-
類似団体 B	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%	44.3%	55.3%	48.6%	60.7%	46.2%
A-B	15.6	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9	△ 16.7	△ 38.7			

※将来負担比率については平成29年度決算で算出される数値を「令和元年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	令和元年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	109,570,586千円	443,433円
類似団体 B	139,651,500千円	375,758円
A-B	△30,080,914千円	67,675円

○ 債務負担行為額

区 分	01以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	16,624,463千円	67,279円
類似団体 B	30,643,313千円	82,452円
A-B	△14,018,850千円	△15,172円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	令和元年度末残高	一人当たり額	令和元年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	21,983,467千円	88,967円	5,566,576千円	22,528円
類似団体 B	22,072,950千円	59,391円	8,619,310千円	23,192円
A-B	△89,483千円	29,576円	△3,052,734千円	△664円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	01年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	104,211,582千円	421,745円	175.1%
類似団体 B	148,221,863千円	398,819円	185.3%
A-B	△44,010,281千円	22,927円	-10.2%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	218,203円	39.4%	120,544円	21.9%	97,659円	17.7%
類似団体 B	204,857円	49.9%	158,231円	38.6%	46,626円	11.3%
A-B	13,346円	△ 10.4	△37,687円	△ 16.7	51,033円	6.3

区 分	自主財源比率											
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保市 A	46.3%	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%	41.2%	42.4%	41.4%	42.7%	39.4%
類似団体 B	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%	53.0%	51.1%	50.4%	50.6%	49.9%
A-B	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6	△ 11.8	△ 8.7	△ 9.0	△ 7.9	△ 10.4

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	334,933円	60.6%	102,120円	18.5%	103,760円	18.8%	36,222円	6.5%
類似団体 B	205,987円	50.1%	38,179円	9.3%	75,682円	18.4%	29,537円	7.2%
A-B	128,946円	10.4	63,941円	9.2	28,078円	0.3	6,685円	△ 0.6
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			65,555円	11.9%	27,275円	4.9%		
			36,832円	9.0%	25,172円	6.1%		
			28,724円	2.9	2,103円	△ 1.2		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	246,617円	44.6%
類似団体 B	221,133円	53.8%
A-B	25,484円	△ 9.2

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	250,117円	46.7%	69,349円	12.9%	136,529円	25.6%	44,238円	8.3%
類似団体 B	208,372円	52.0%	58,027円	14.5%	113,432円	28.4%	36,912円	9.2%
A-B	41,745円	△ 5.4	11,322円	△ 1.5	23,097円	△ 2.8	7,326円	△ 1.0

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	104,789円	19.6%	102,388円	19.1%	2,401円	0.4%
類似団体 B	54,806円	13.7%	52,146円	13.0%	2,660円	0.7%
A-B	49,983円	5.9	50,241円	6.1	△258円	△ 0.2

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	180,739円	33.7%
類似団体 B	137,433円	34.3%
A-B	43,306円	△ 0.6

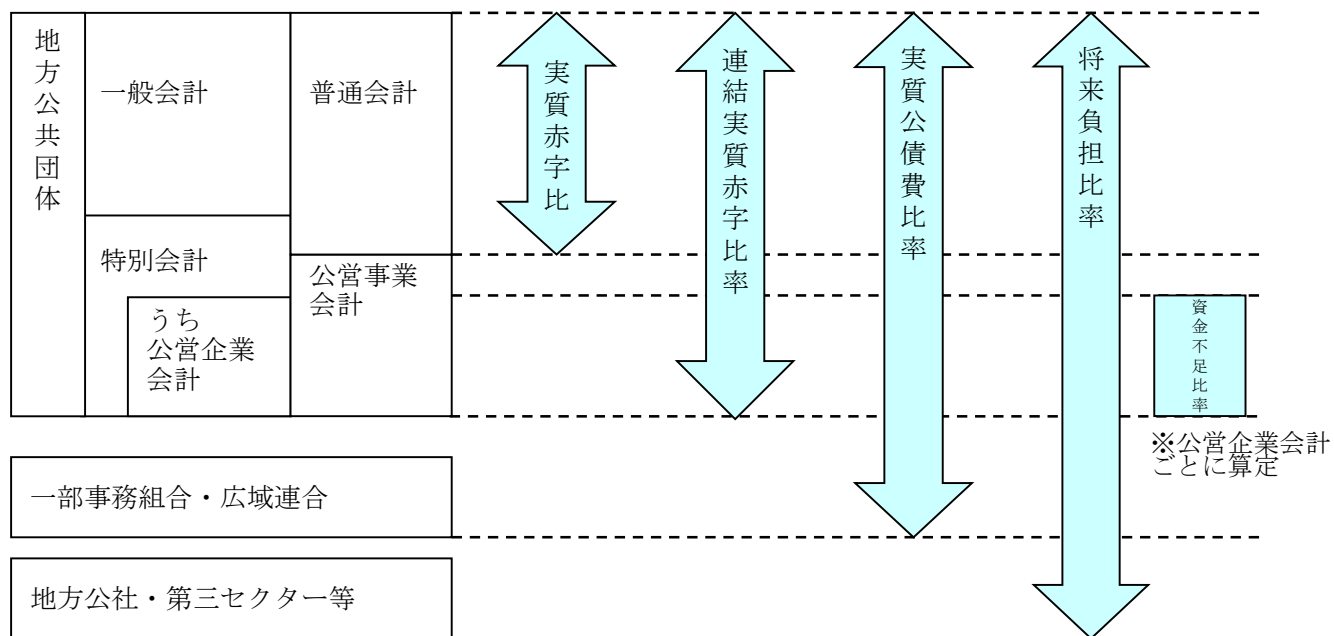
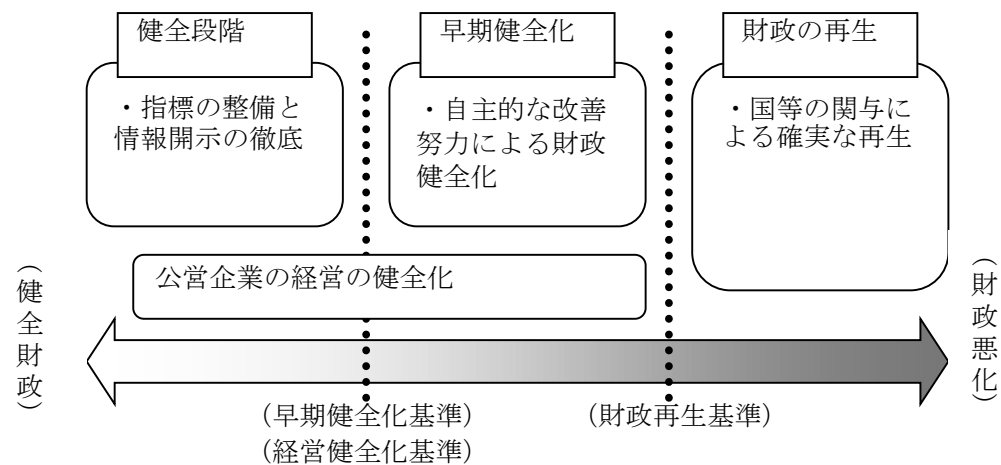
○ 類似団体における本市財政のランク(中核市60団体での順位)

項 目	説 明	元 年
経常収支比率	低い方から	27位
財政力指数	高い方から	58位
人件費/市税	低い方から	60位
一人当たり職員給	低い方から	3位
普通交付税額	少ない方から	54位
一人当たり担税額	多い方から	61位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

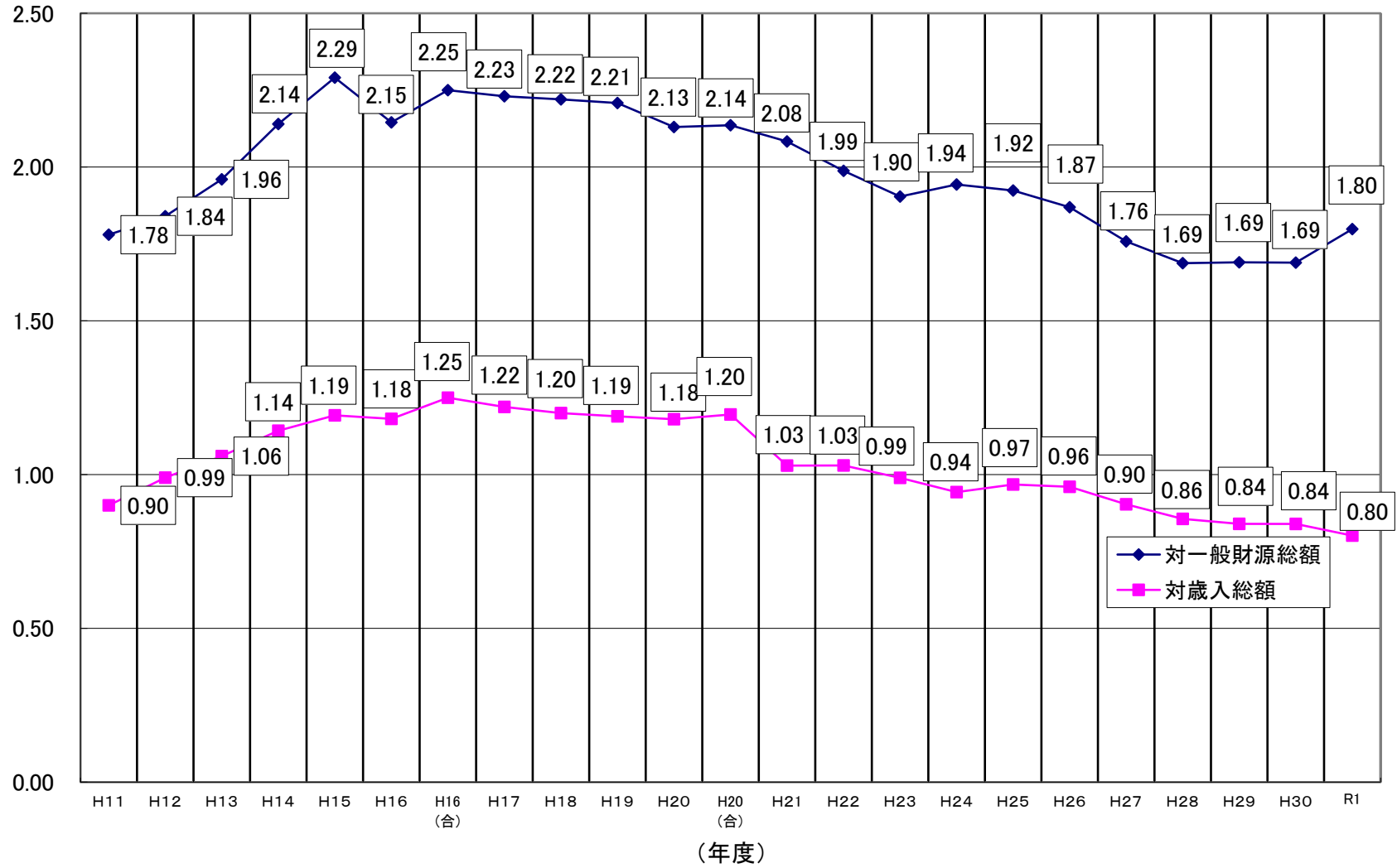
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

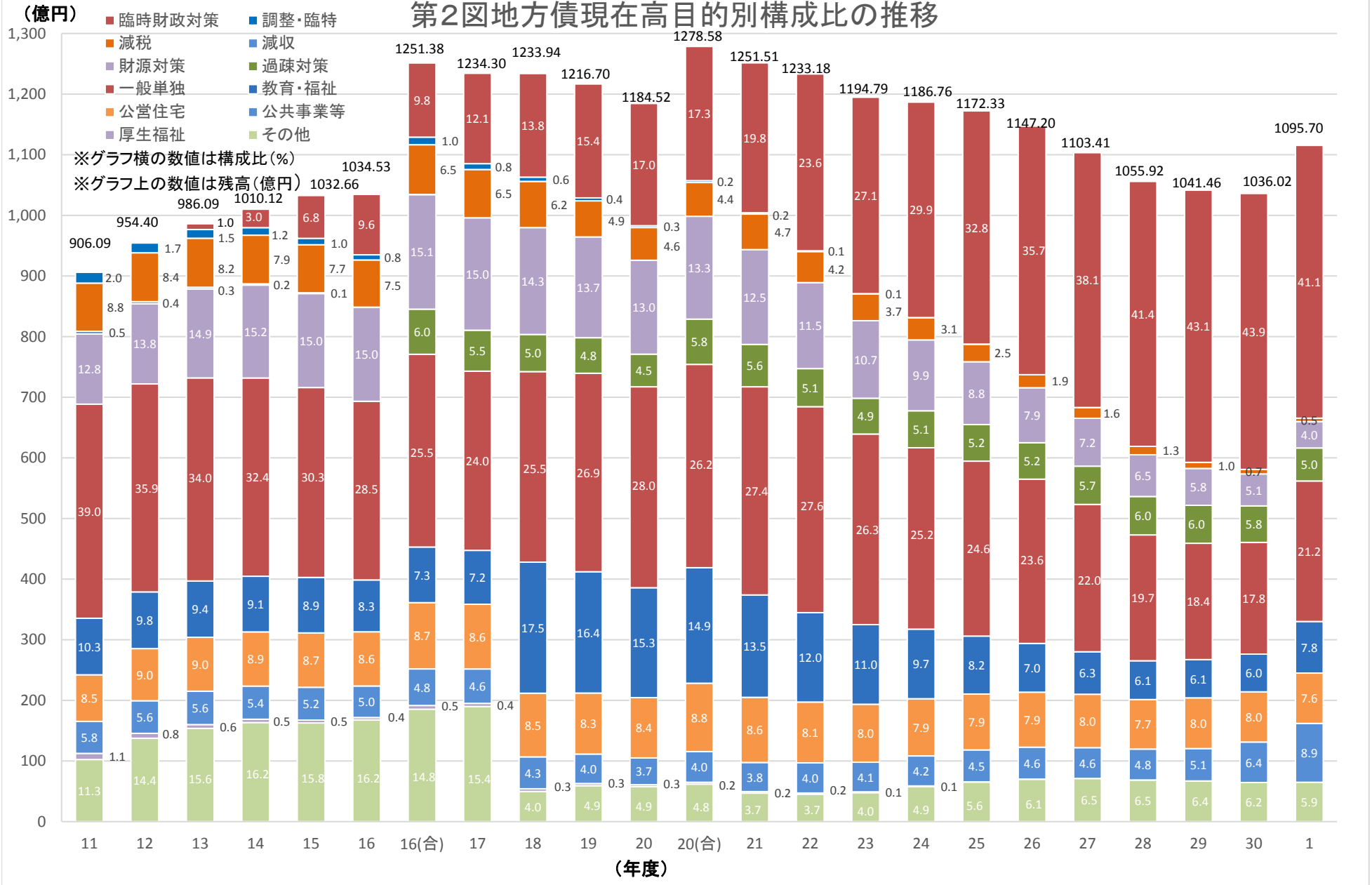


第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

(倍率)



第2図 地方債現在高目的別構成比の推移

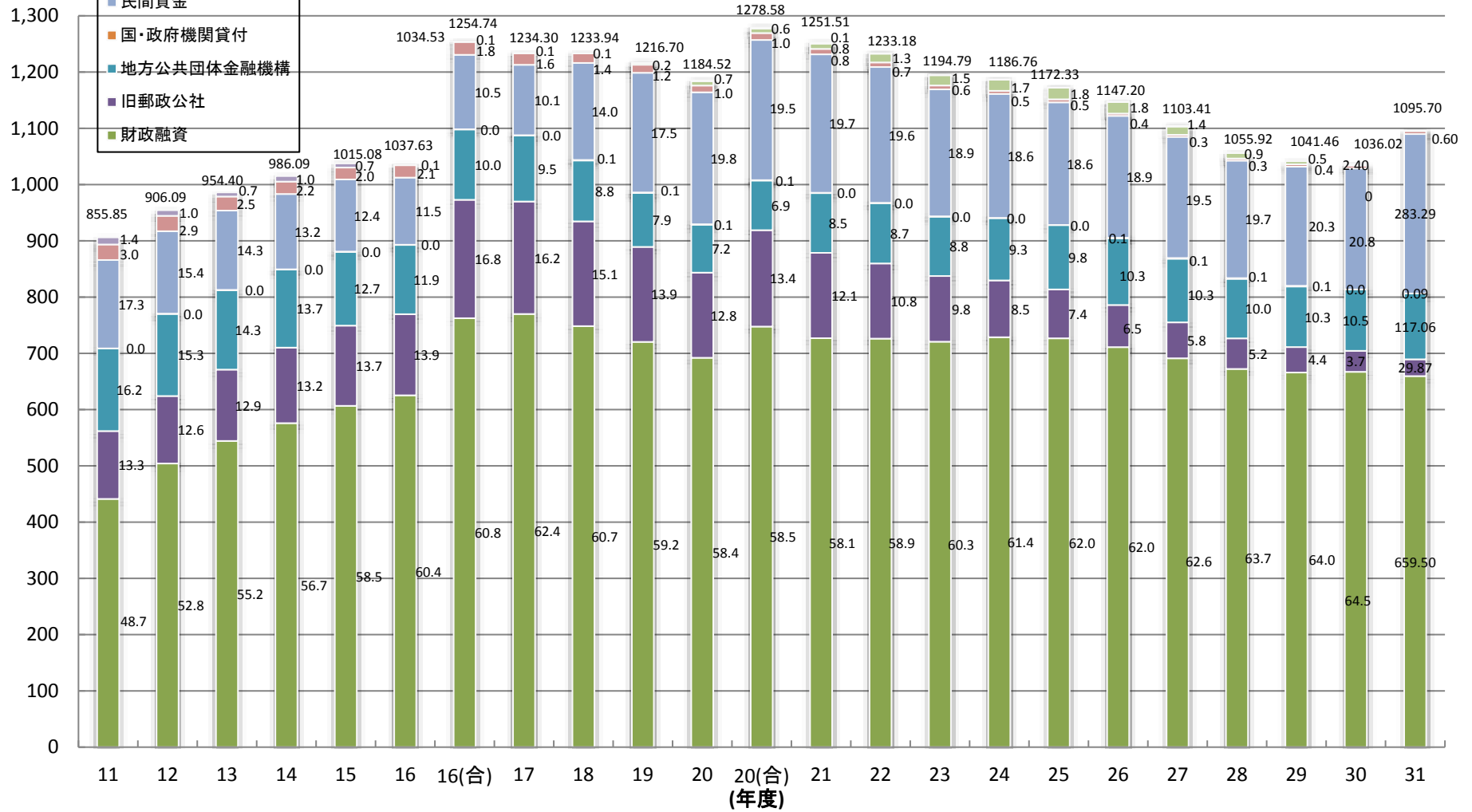


第3図 地方債現在高借入別構成比の推移

(億円)

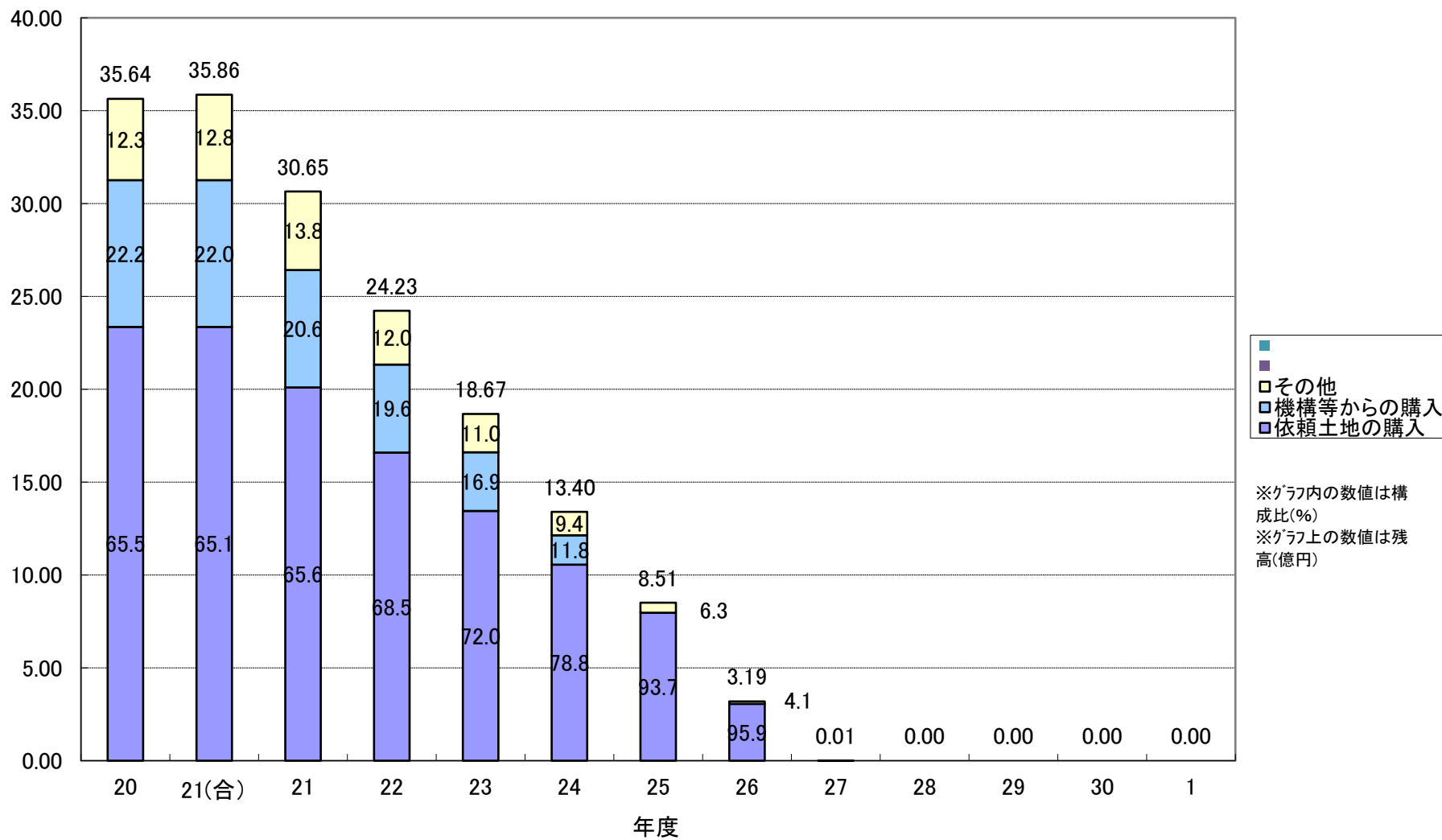
- その他
- 市場公募
- 共済等
- 民間資金
- 国・政府機関貸付
- 地方公共団体金融機構
- 旧郵政公社
- 財政融資

※グラフ横の数値は構成比(%)
 ※グラフ上の数値は残高(億円)



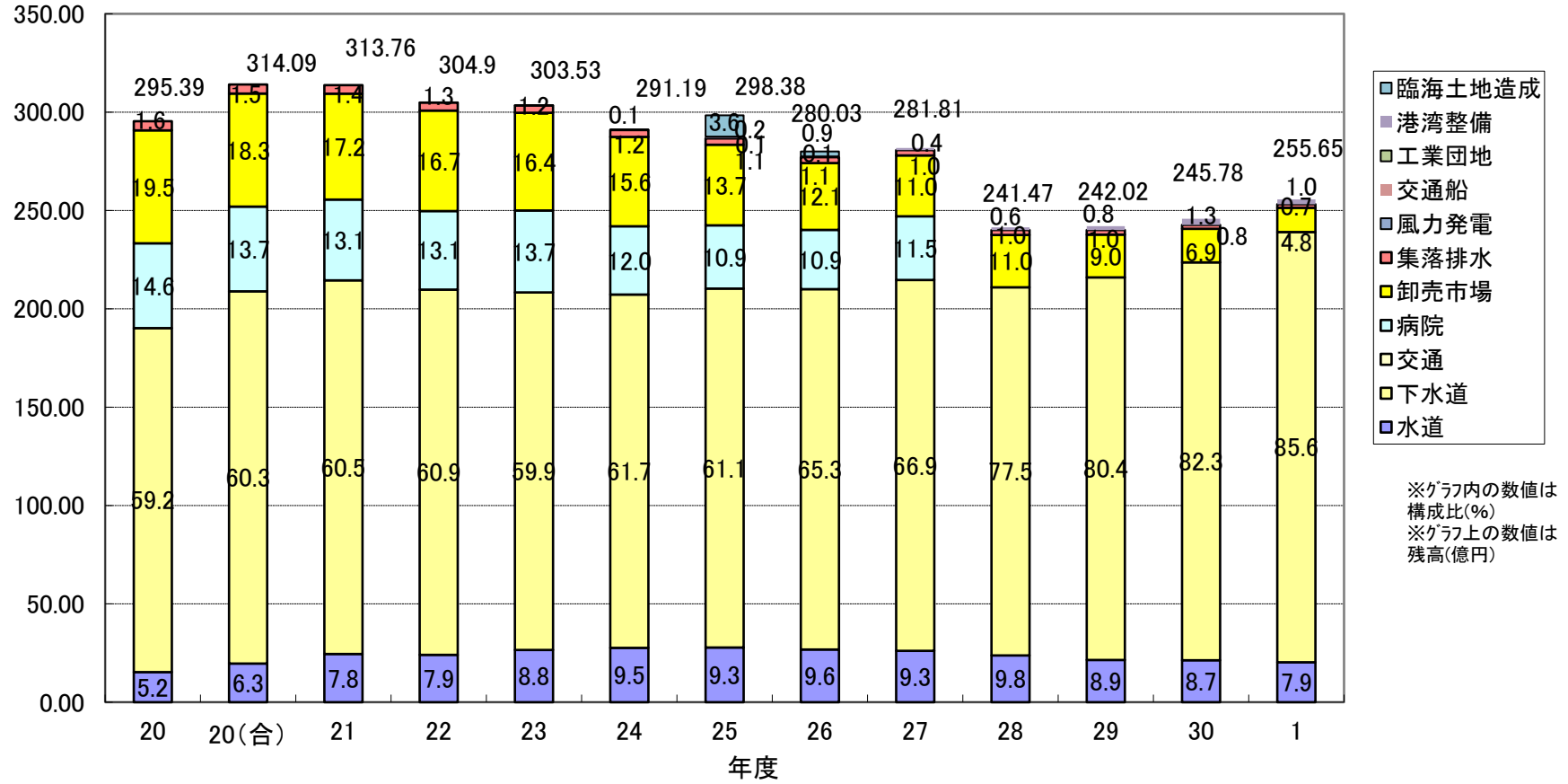
億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額



第5図 公営企業債等繰入見込額

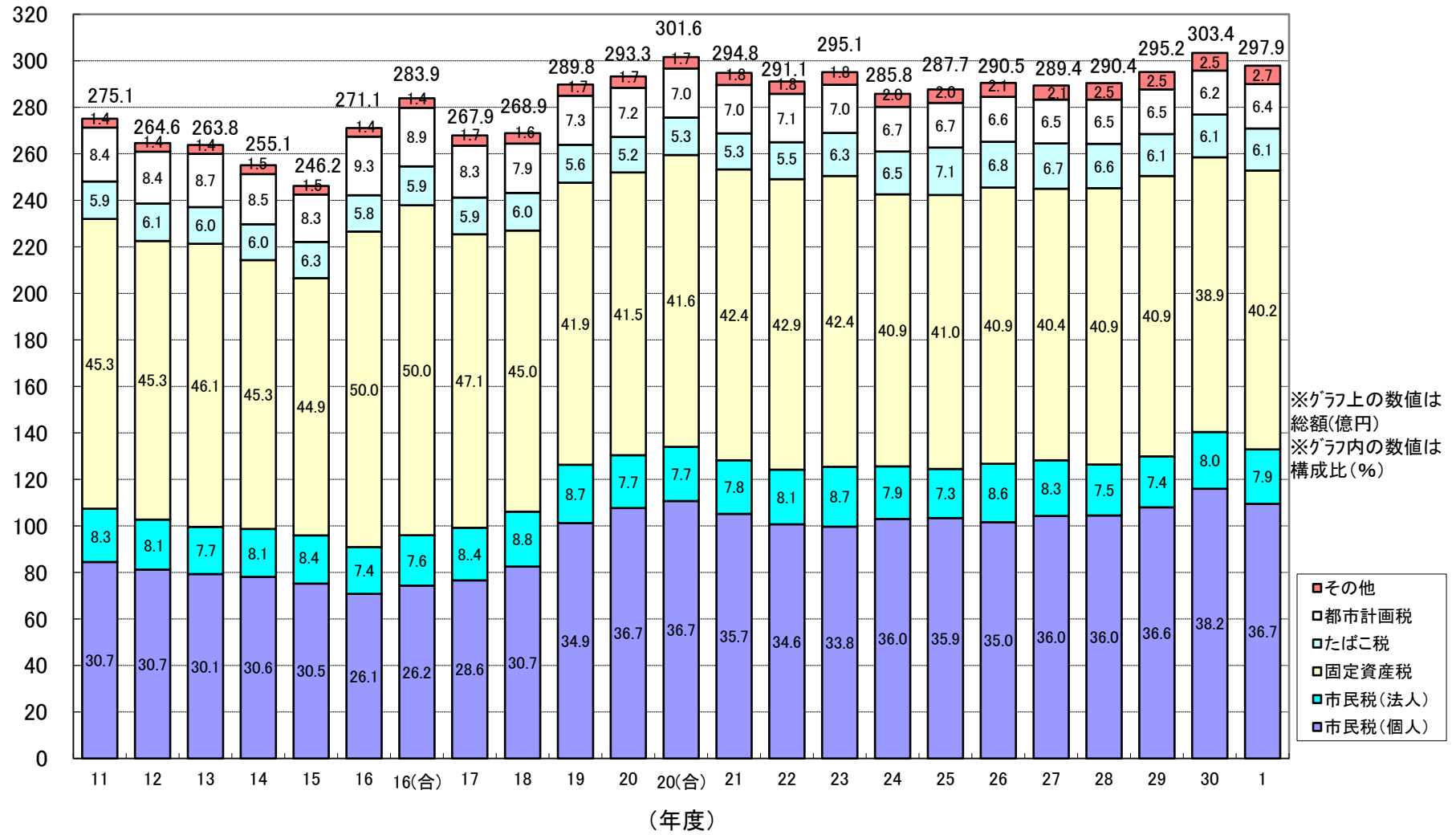
億円



※グラフ内の数値は
構成比(%)
※グラフ上の数値は
残高(億円)

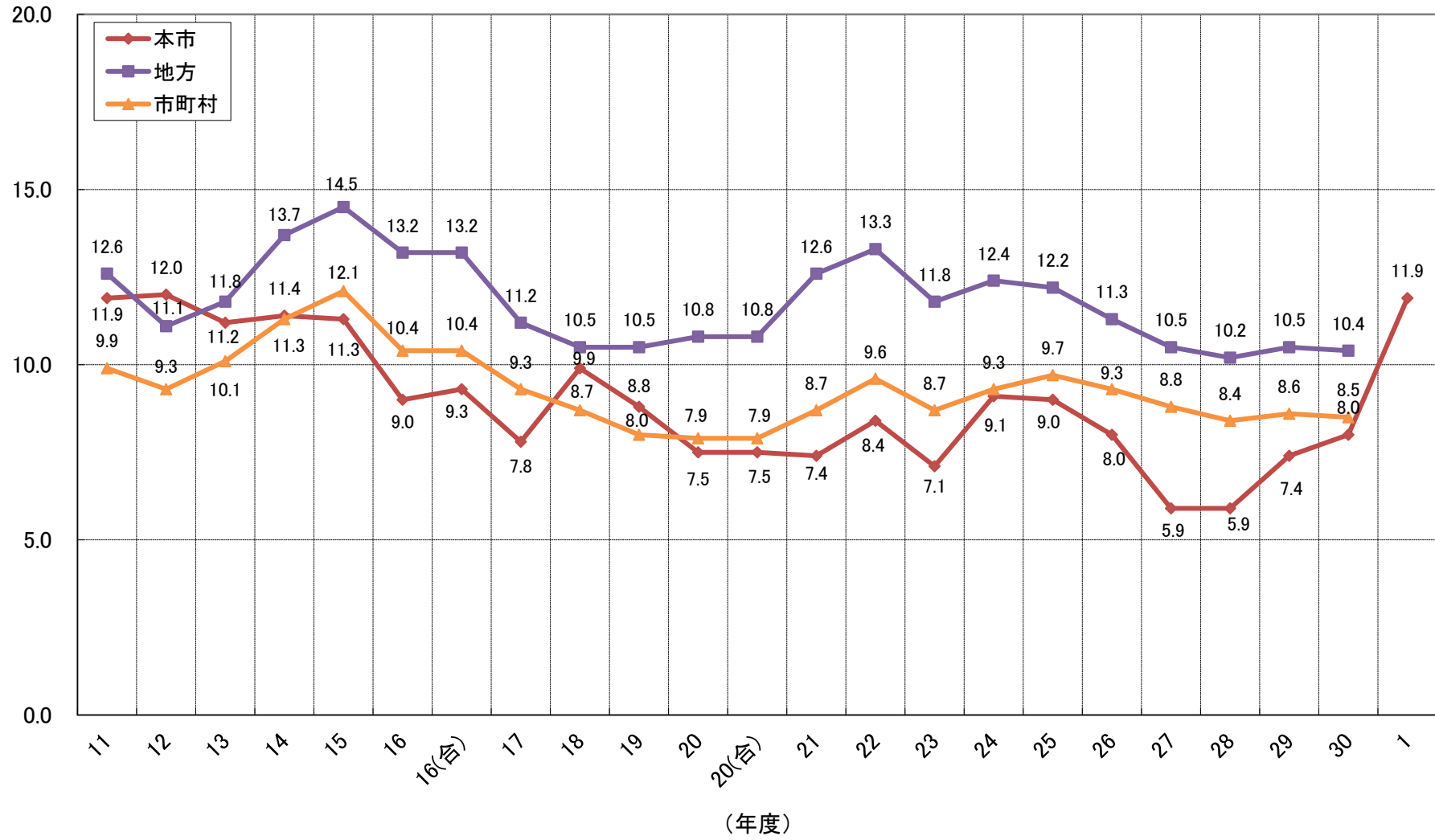
(億円)

第6図 市税収入額の推移



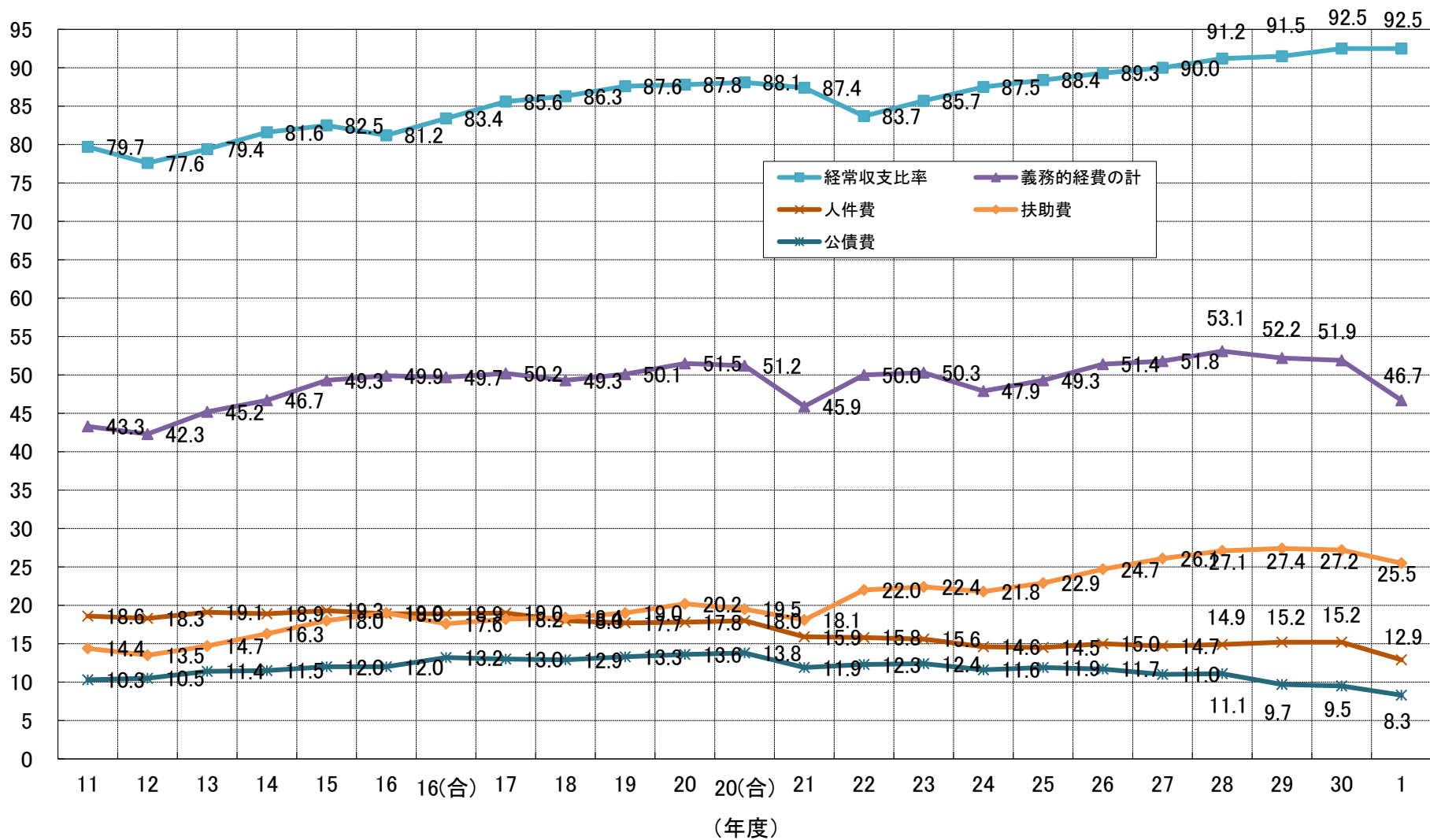
第7図 地方債依存度の推移

(%)



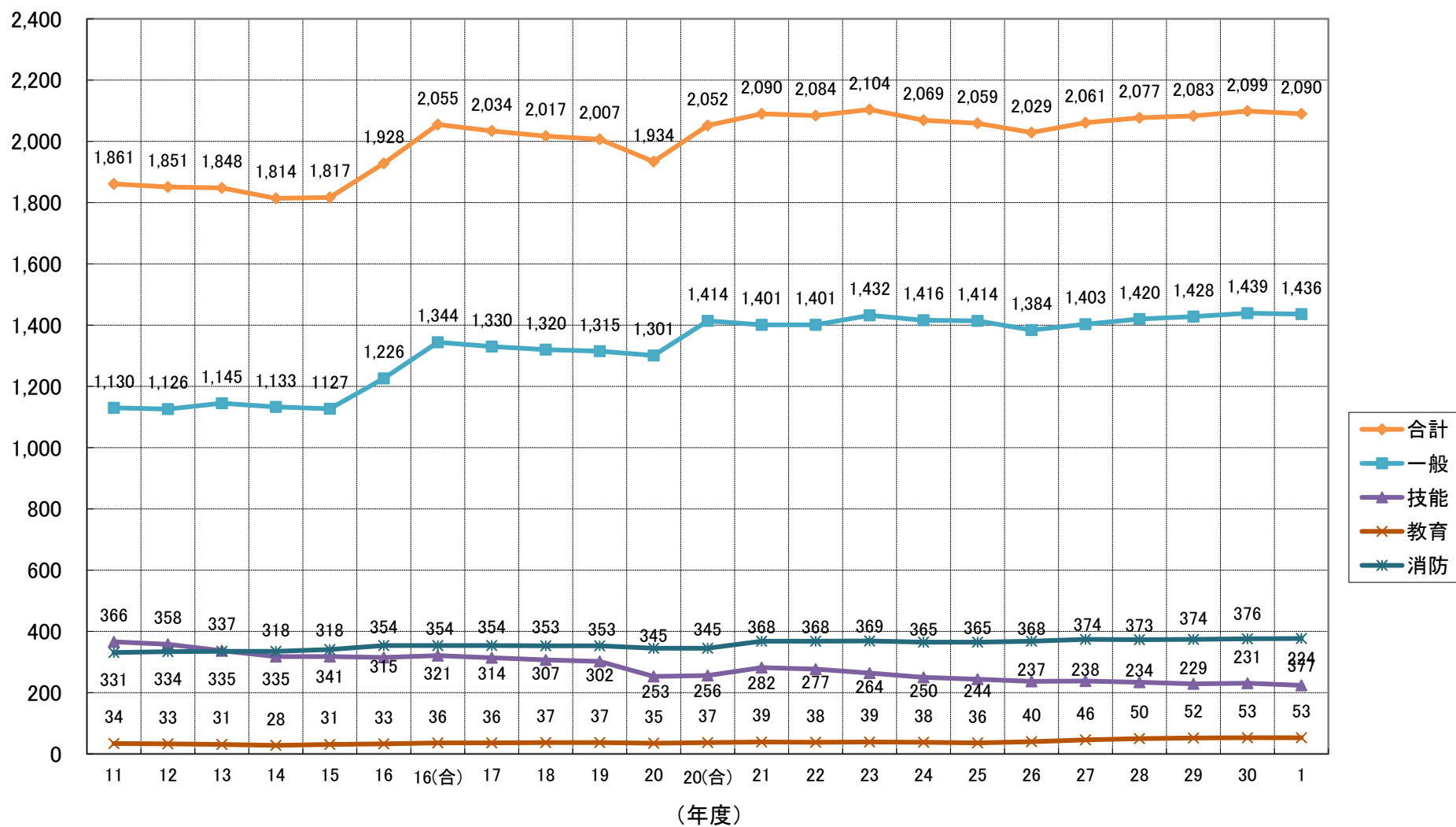
(%)

第8図 義務的経費の推移



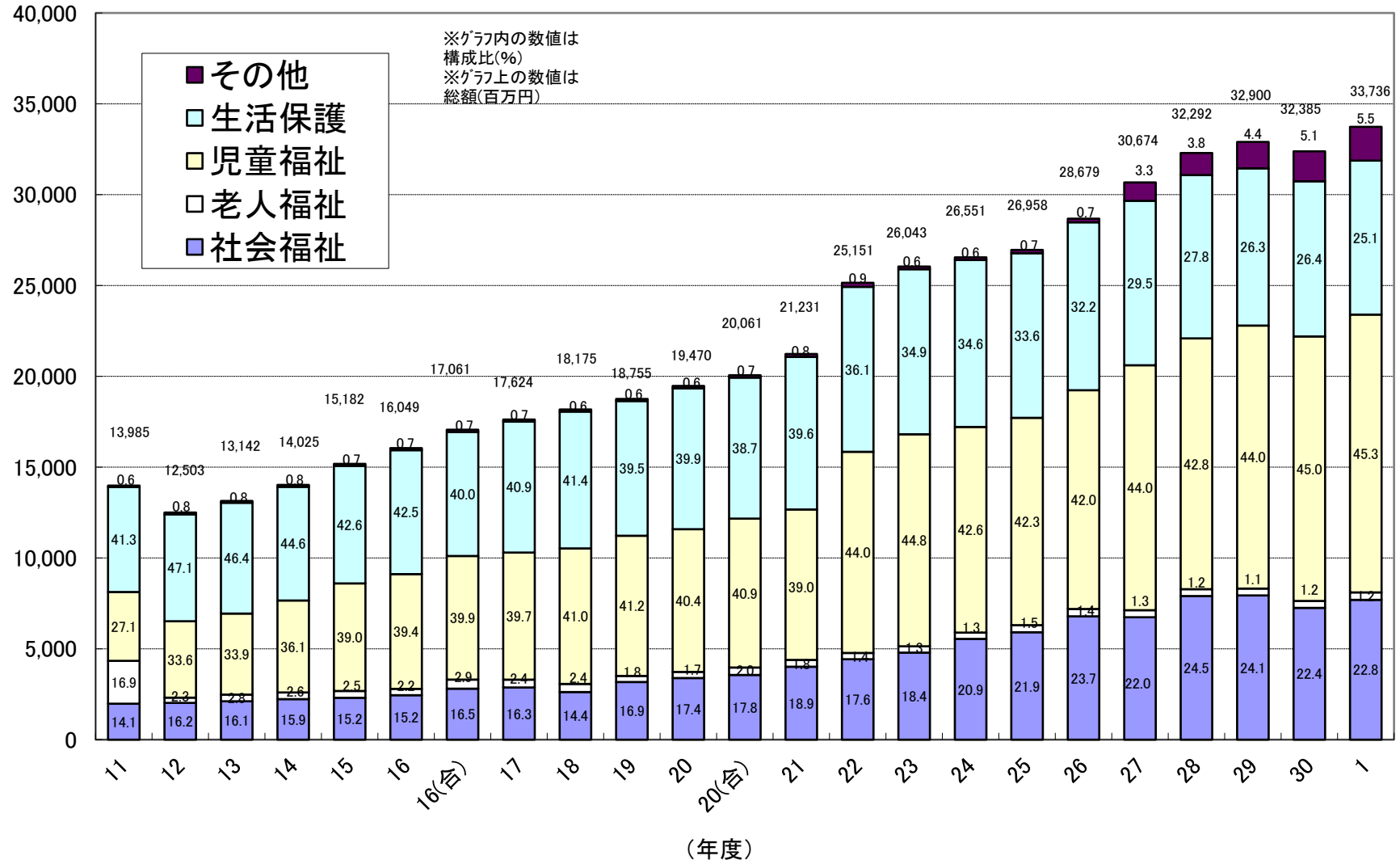
第9図 職員数の推移

(人)



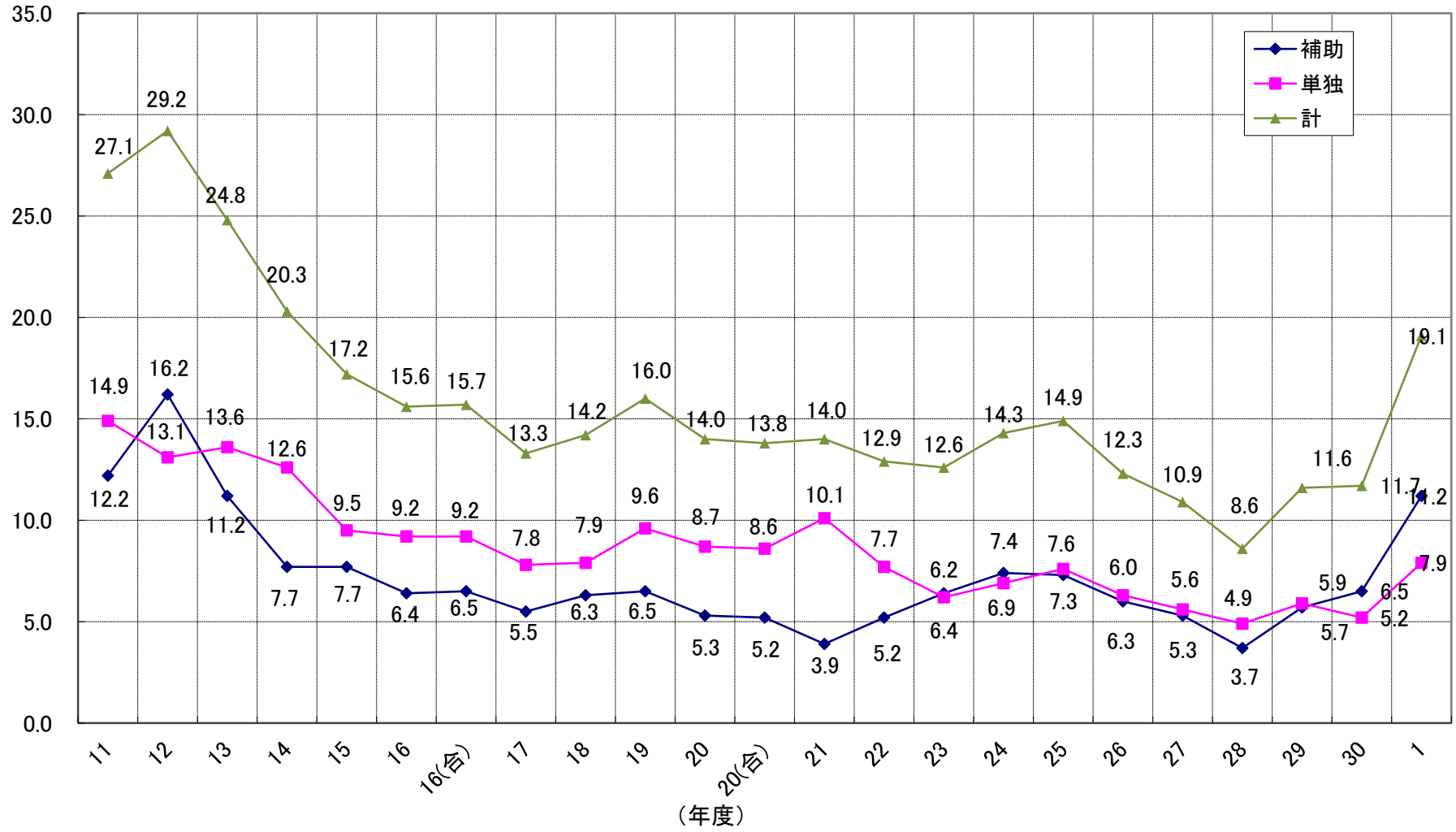
第10図 扶助費の推移

(百万円)



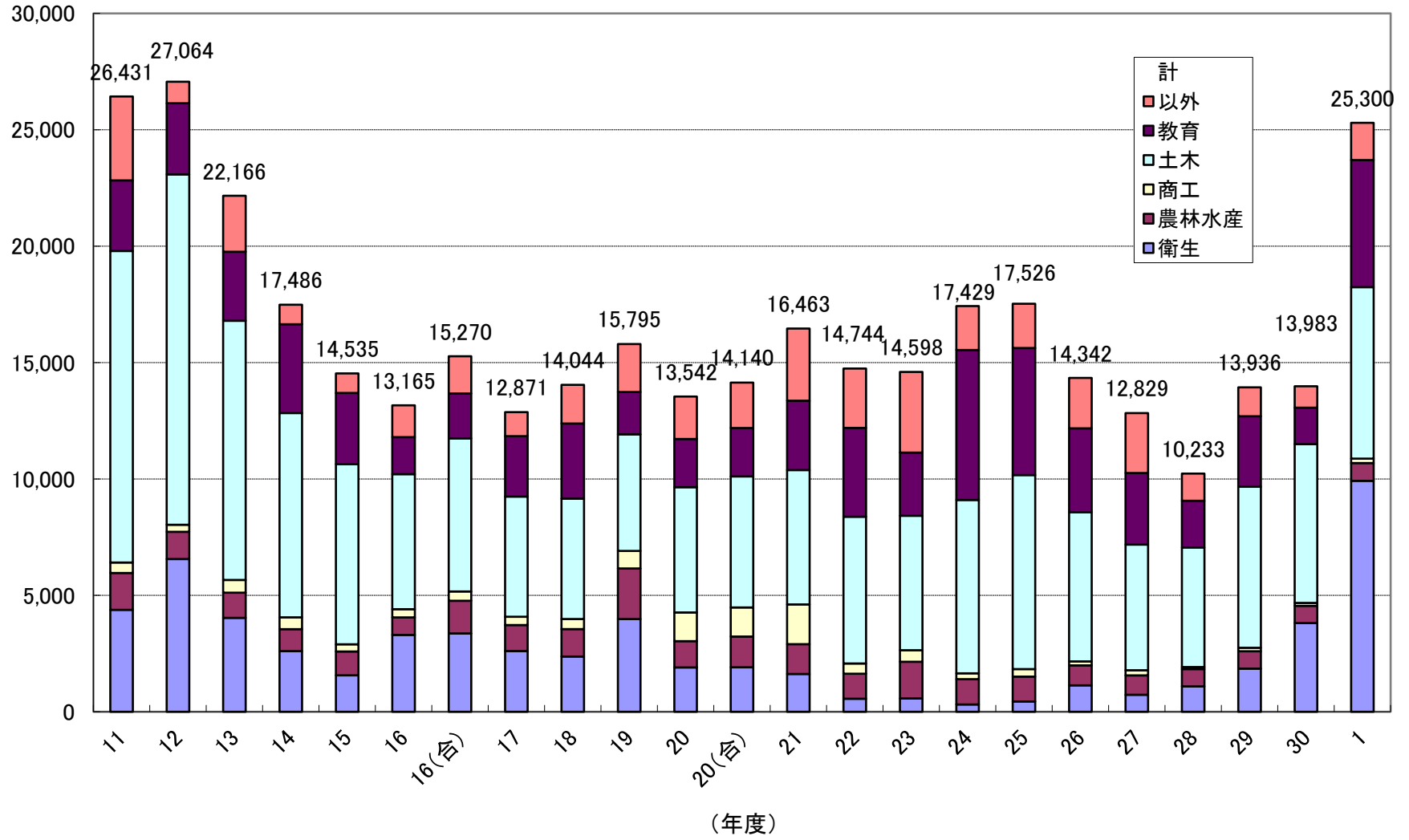
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



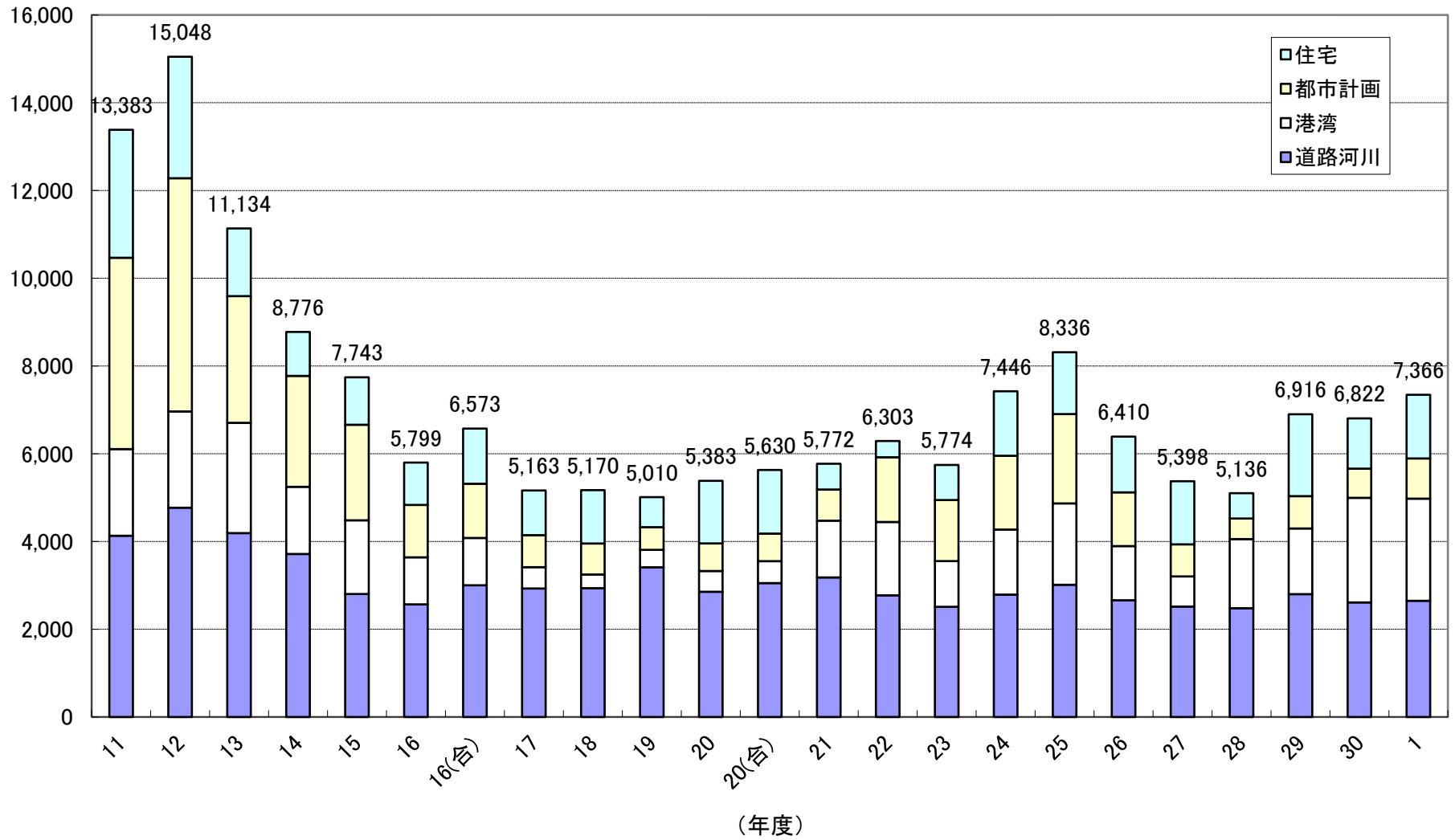
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



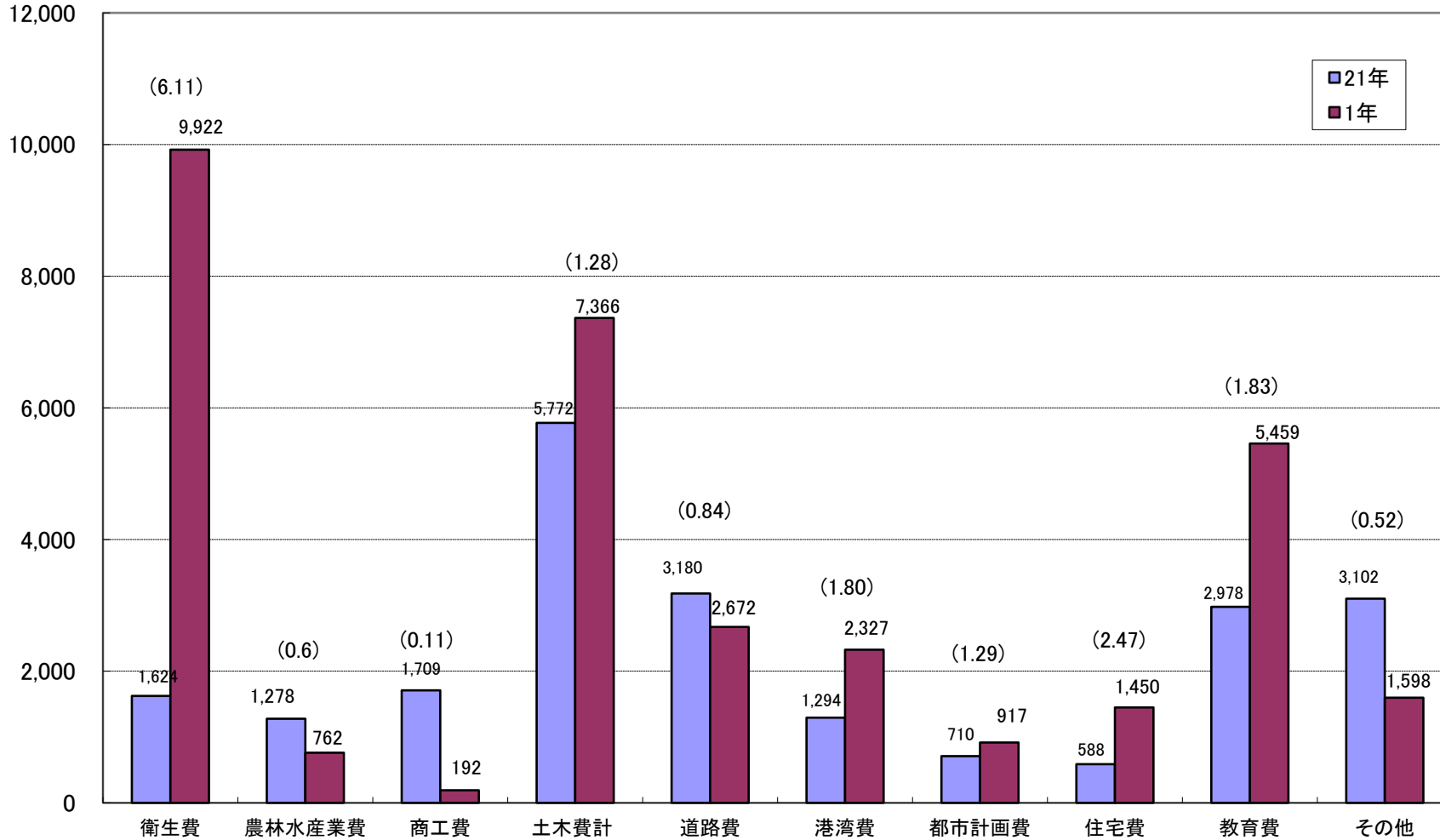
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

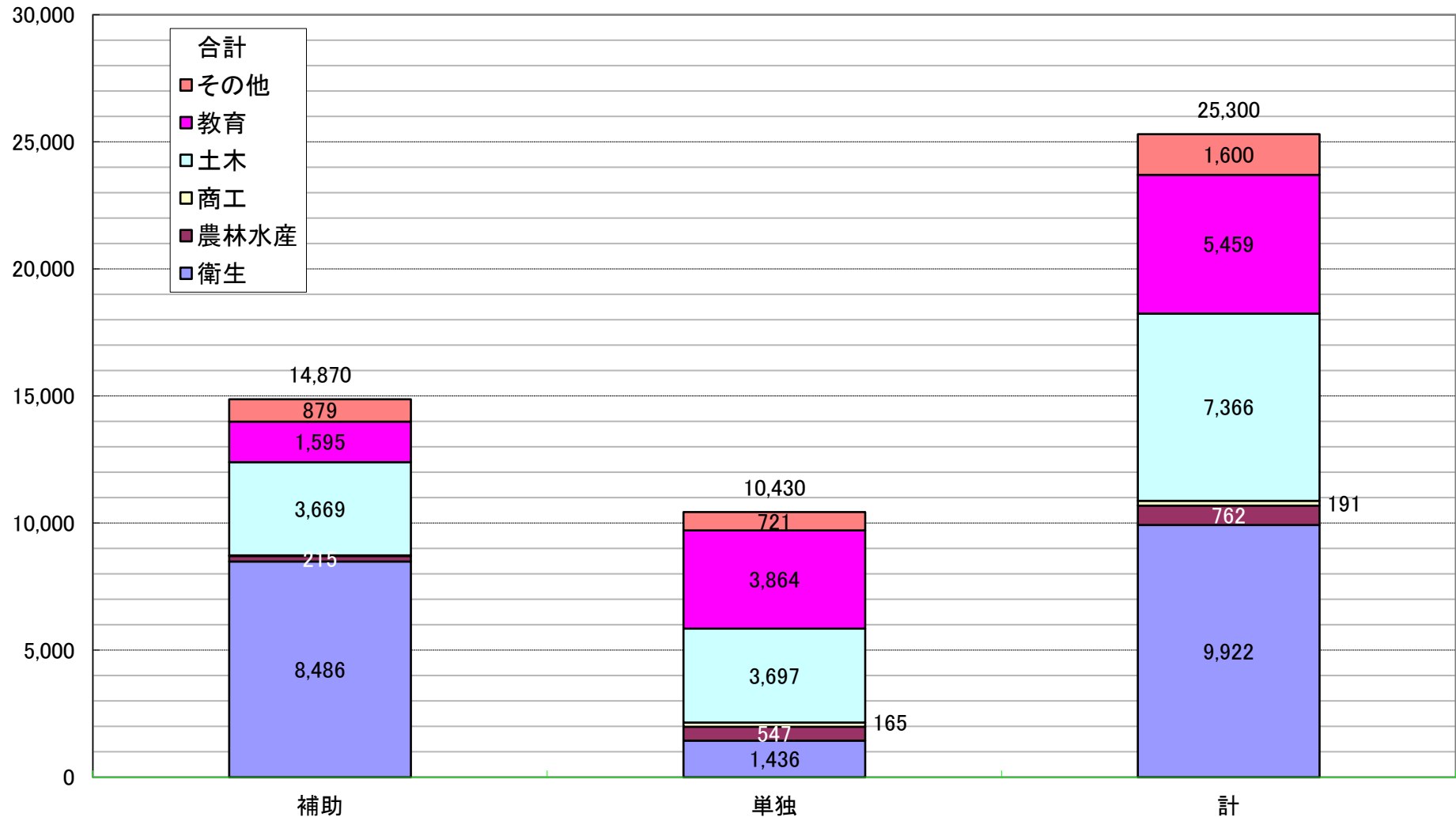
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成21年度と令和元年度との比較)



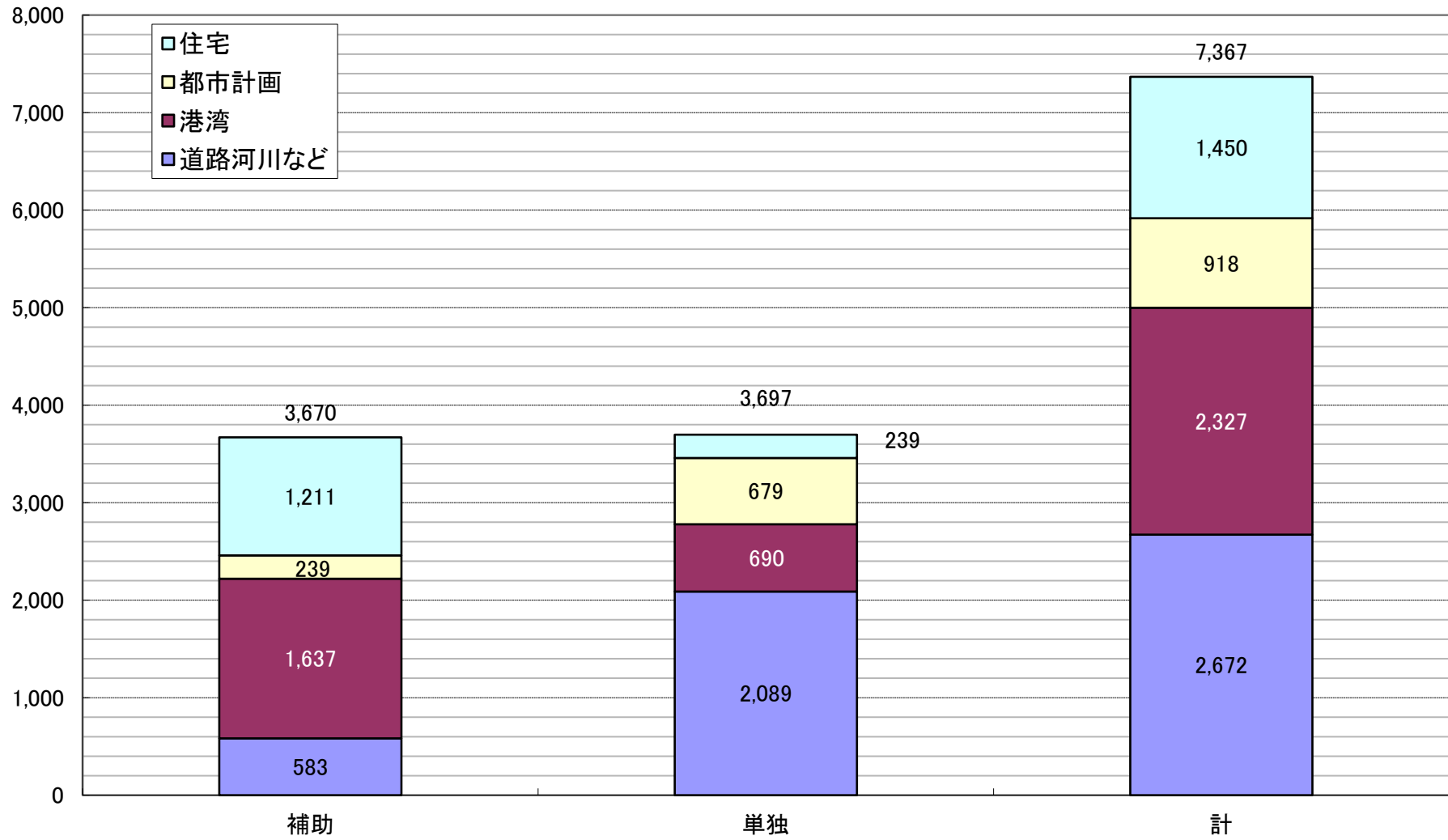
※ ()内の数値は、各項目の令元／平21の値である。

(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)

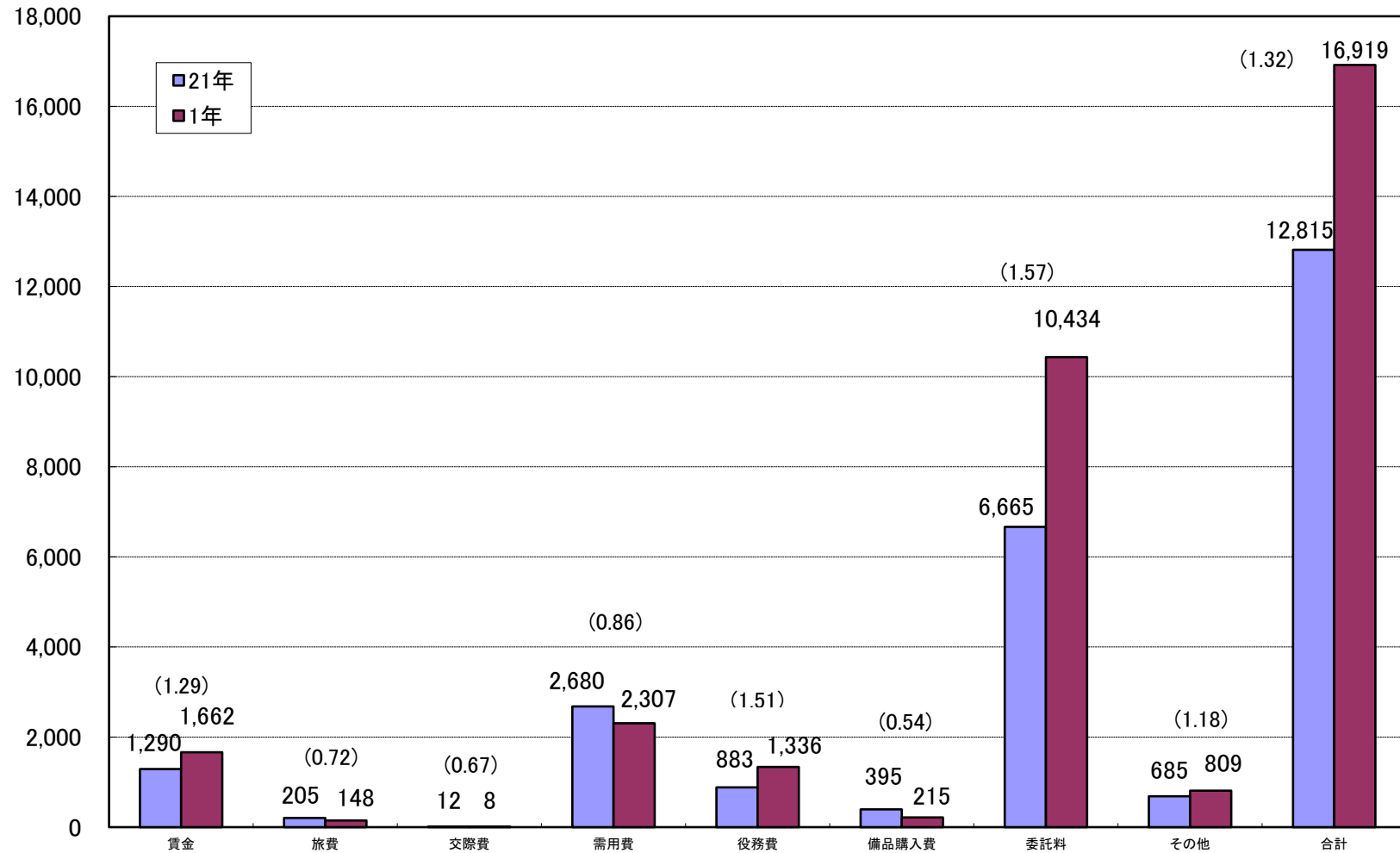


第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況（補助事業費、単独事業費の別）



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※()内の数値は、各項目の1年/平21の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(令和元年度)

◇市税については、徴収率の向上などにより、計画額を1.4億円上回っています。地方交付税については、市税の増や、臨時財政対策債への振替額の減で、計画を4.9億円上回っています。
 ◇市債は、学校空調整備事業の増などで計画額を32.6億円上回っています。
 ◇その他の歳入について、分担金及び負担金や使用料、手数料などの減により計画額を39.5億円下回りました。
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を13.6億円下回っています。これは、給与等の見直しによる人件費の削減を図っていることと、市債発行額の減に伴うものによるものです。
 ◇普通建設事業費は、学校における外壁改修や空調整備など喫緊の課題を優先したことに伴い保全・長寿命化を先送りしたことなどにより計画額を18.0億円下回りました。
 ◇財源調整2基金の年度末現在高(財調+減債基金)については前年度比5.0億円増加し、95.5億円となっています。財政運営の目標である標準財政規模(595.3億円)の10%は確保できています。
 ◇このようなことから、令和元年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	1計画計上額 ①	①の 構成比	1決算額 ②	30⇒1への 繰越△千円	1⇒2への 繰越+千円	繰越事業分 相殺	公募債 償還・積立	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 (②-①)	実質比較 (③-①)	増減内訳等	
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	29,644	23.3	29,786			0	29,786	23.4	142	142	徴収率の向上など	
	地方交付税	24,744	19.4	25,234			0	25,234	19.9	490	490		
	臨時債を含む	28,612	22.5	28,272			0	28,272	22.3	△ 340	△ 340	地財対策による減など	
	国・県支出金	35,303	27.7	35,377	1,304	1,070	△ 234	35,143	27.7	74	△ 160		
	市債	11,183	8.8	16,199	3,226	1,472	△ 1,754	14,445	11.4	5,016	3,262		
	臨時債を除く	7,315	5.7	13,161	3,226	1,472	△ 1,754	11,407	9.0	5,846	4,092		
	その他	26,378	20.7	22,869	877	441	△ 436	22,433	17.7	△ 3,509	△ 3,945	寄附金の増など	
	歳入計 A	127,252	100.0	129,465	5,407	2,983	△ 2,424	127,041	100.0	2,213	△ 211		
	歳出	人件費	17,635	13.6	17,136			0	17,136	13.1	△ 499	△ 499	給与等の見直しによる減
		扶助費	33,768	26.0	33,736			0	33,736	25.8	△ 32	△ 32	
公債費		11,763	9.1	10,931			0	10,931	8.3	△ 832	△ 832	市債発行額の減に伴うものなど	
うち元金		10,860	8.4	10,230			0	10,230	7.8	△ 630	△ 630		
小計		63,166	48.7	61,803	0	0	0	61,803	47.2	△ 1,363	△ 1,363		
うち普通建設		25,084	19.3	25,300	4,916	2,901	△ 2,015	23,285	17.8	216	△ 1,799		
内 補助		16,810	13.0	14,870	2,319	1,521	△ 798	14,072	10.7	△ 1,940	△ 2,738		
内 単独		8,274	6.4	10,430	2,597	1,380	△ 1,217	9,213	7.0	2,156	939		
小計		25,184	19.4	25,893	5,067	3,750	△ 1,317	24,576	18.8	709	△ 608		
その他		41,448	31.9	44,660	340	296	△ 44	44,616	34.1	3,212	3,168		
歳出計 B	129,798	100.0	132,356	5,407	4,046	△ 1,361	130,995	100.0	2,558	1,197			
差引 C:A-B	△ 2,546		△ 2,891	0	△ 1,063	△ 1,063	△ 3,954		△ 345	△ 1,408			
2基金繰入金D	68		2,759			0	2,759		2,691	2,691	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)		
繰越事業充当繰越金E						0	0						
繰越金 F	2,500		4,454			0	4,454		1,954	1,954	歳計剰余金の増		
最終収支不足G:C+D+E+F	22		4,322	0	△ 1,063	△ 1,063	3,259		4,300	3,237			
			↑形式収支		↑繰越べき財源		↑実質収支						
2基金年度末現在高	9,625		9,014			540	9,554		△ 611	△ 71	財政調整基金5,567百万円 減債基金3,447百万円 減債基金(公募債積立分)540百万円		
市債残高	101,830		109,571				111,043		7,741	9,213			
プライマリーバランス(政府方式)	580		△ 5,268				△ 3,514		△ 5,848	△ 4,094	黒字の確保		
プライマリーバランス(実質)	△ 323		△ 5,969				△ 4,215		△ 5,646	△ 3,892	黒字の確保		

表示単位未満を四捨五入しているので、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。